

2024 年も好調な収益モメンタムが継続

クレディ・アグリコル S.A. 及びクレディ・アグリコル・グループの表示実績及び基礎的実績（2024 年度第 4 四半期）

	クレディ・アグリコル S.A.		クレディ・アグリコル・グループ	
	表示	基礎的	表示	基礎的
収益	70 億 9200 万ユーロ 前年同期比+17.4%	71 億 1600 万ユーロ 前年同期比+18.2%	98 億 1700 万ユーロ 前年同期比+11.9%	98 億 4000 万ユーロ 前年同期比+13.4%
経費	-39 億 1700 万ユーロ 前年同期比+5.6%	-38 億 7800 万ユーロ 前年同期比+4.4%	-58 億 6300 万ユーロ 前年同期比+3.2%	-58 億 2400 万ユーロ 前年同期比+2.4%
営業総利益	31 億 7500 万ユーロ 前年同期比+36.2%	32 億 3800 万ユーロ 前年同期比+40.4%	39 億 5400 万ユーロ 前年同期比+28.0%	40 億 1700 万ユーロ 前年同期比+34.3%
リスク 関連費用	-5 億 9400 万ユーロ 前年同期比+35.0%	-5 億 9400 万ユーロ 前年同期比+35.0%	-8 億 6700 万ユーロ 前年同期比+13.9%	-8 億 6700 万ユーロ 前年同期比+13.9%
純利益 グループ帰属分	16 億 8900 万ユーロ 前年同期比+26.6%	17 億 3000 万ユーロ 前年同期比+32.8%	21 億 4900 万ユーロ 前年同期比+24.6%	21 億 9000 万ユーロ 前年同期比+33.7%
コスト比率	55.2% 前年同期比 -6.2 パーセント・ポイント	54.5% 前年同期比 -7.2 パーセント・ポイント	59.7% 前年同期比 -5.1 パーセント・ポイント	59.2% 前年同期比 -6.4 パーセント・ポイント

2025 年度の野心的な計画の財務目標を 2024 年度時点ですべて上回る四半期及び通年の収益が大幅増

- アセット・ギャザリング部門と大口顧客部門の好業績に後押しされ、四半期及び通年の収益は過去最高
- 高い収益性：コスト比率は低く（経常費用の増加を前年同期比 3.0%増に抑制）、2024 年の有形株主資本利益率は 14.0%
- クレディ・アグリコル CIB とクレディ・アグリコル・パーソナル ファイナンス & モビリティ（CAPFM）におけるモデルの影響に関連した正常債権に対する引当金により、2024 年度第 4 四半期にリスク関連費用が増加

2024 年度の予定配当が 1 株当たり 1.10 ユーロに増加（2023 年度に比べて 5%増）

全事業部門の活動が好調

- リテールバンキング事業及び消費者金融事業の成長は堅調、フランスの住宅ローン事業における好転の継続（18%増）、法人ローンの組成増加、好調な国際融資事業、高レベルでの消費者金融の安定、フランスの預金構成の安定化など複数の要因が牽引
- CIB 事業、資産運用事業、及び保険事業の業績は過去最高、全事業の寄与による過去最高水準の保険収益、高水準の純資金流入、過去最高水準の運用資産、それに CIB 事業の過去最高の四半期及び通期業績を反映

資本活動及び戦略的プロジェクト

- Banco BPM の株式 5.2%を追加取得する法律文書を承認
- Santander の保有する CACEIS の持分 30.5%を取得する契約に合意
- ウェルス・テック分野の欧州大手、aixigo を買収
- CAPFM による中国の GAC Leasing の株式 50%の取得を承認

強固な資本・流動性ポジション

- クレディ・アグリコル S.A.の段階的導入 CET1 レシオは 11.7%、グループの段階的導入 CET1 レシオは 17.2%

エネルギー移行支援の継続

- 化石エネルギーからの段階的撤退と再生可能エネルギーへの投資の再配分
- 目標に沿った脱炭素化の経路（石油・ガス、電力、自動車）

SAS Rue La Boétie は 2025 年 2 月 4 日に開催されたクレディ・アグリコル S.A.の取締役会において、2023 年 8 月及び 2022 年 11 月に発表した行程に沿って、最大 5 億ユーロのクレディ・アグリコル S.A.の株式を市場で購入するつもりであることをクレディ・アグリコル S.A.に伝えました。当該取引の詳細は、SAS Rue La Boétie が本日発表したプレスリリースに記載されていません。

ドミニク・ルフェーブル

SAS Rue La Boétie の会長兼クレディ・アグリコル S.A.の取締役会議長

当グループの好業績は、全世界で、誠実な関係を持ち、すべての顧客を長期的に支援する当グループの総合的な能力を示しています。経済の発展に役立てるため、この業績の 4 分の 3 は残します。専門家としての意識を持ち、献身的に毎日勤務する従業員全員に感謝したい。

»

フィリップ・ブラサック

クレディ・アグリコル S.A.最高経営責任者

«クレディ・アグリコル・グループは、実用性と普遍性に基づく独自のグループ・モデルにより、2024 年に素晴らしい業績を達成しました。クレディ・アグリコル S.A.は再度、戦略計画の財務目標を予定より 1 年前倒しで達成しました。»

本プレスリリースは、クレディ・アグリコル S.A.に加え、クレディ・アグリコル S.A.の各事業体とクレディ・アグリコル S.A.の 62.4%を保有するクレディ・アグリコル地域銀行から構成されるクレディ・アグリコル・グループの業績についてコメントしています。基礎純利益計算のためのあらゆる指標において修正再表示されている特殊要因の詳細については、当プレスリリースの付属資料をご覧ください。

クレディ・アグリコル・グループ

当グループの活動

当四半期における当グループの営業活動は、すべての事業部門で引き続き順調に推移し、顧客獲得も高水準となりました。当グループは 2024 年中にリテール・バンキング部門で新規顧客を 190 万人増やし、顧客基盤を 21 万 4,000 人拡大しました。具体的には、2024 年中に、フランスのリテール・バンキング部門の新規顧客数が 150 万人増、（イタリアとポーランドの）国際リテールバンキング部門の新規顧客数が 40 万人増となりました。顧客基盤も拡大しました（それぞれ 12 万 6,000 人増と 8 万 8,000 人増）。

2024 年 12 月 31 日現在、リテール・バンキング部門では、オン・バランスシートの預金がフランス及びイタリアで前年同期比 1.8%増の総額 8,370 億ユーロ（地域銀行及び LCL で 0.5%増、イタリアで 1.7%増）となりました。貸付残高は、フランス及びイタリアで前年同期比 0.4%増の総額 8,800 億ユーロ（地域銀行及び LCL で 0.3%増、イタリアで 1.7%増）となりました。当四半期、フランスの住宅ローン組成は緩やかに増加し、2024 年度第 3 四半期比では地域銀行で 1%増、LCL で 11%増、また 2023 年度第 4 四半期比ではそれぞれ 7.8%増、59%増となりました。CA イタリアの住宅ローン組成は高水準でしたが、かねて高水準であった 2023 年度第 4 四半期と比べると 6.3%減少しました。損害保険のクロスセル・レート¹は、地域銀行では 43.9%（2023 年度第 3 四半期と比べて 0.8 パーセント・ポイント増）、LCL では 27.9%（同 0.4 パーセント・ポイント増）、CA イタリアでは 20.0%（同 1.2 パーセント・ポイント増）に上昇しました。

資産運用では、資金流入が 205 億ユーロ増と堅調に推移し、それは好調な中長期資産に支えられました（ジョイント・ベンチャーを除くと 179 億ユーロ増）。保険では、貯蓄・退職金の総資金流入額が当四半期に過去最高の 83 億ユーロ（前年同期比 17%増）に増加し、組成におけるユニット・リンク型商品の比率は 37.4%と高水準を維持しました。純資金流入額は 24 億ユーロ増のプラスとなり、ユーロ建て商品及びユニット・リンク型商品で増加しました。損害保険に関しては、業績は好調で、保険料の改定と契約ポートフォリオの件数増加（2024 年 12 月末時点の契約件数は 1,670 万件、前年同期比 5.3%増）が牽引しました。運用資産は当年度、Degroof Petercam の連結効果（2024 年度第 2 四半期に 690 億ユーロの運用資産を連結）などにより、3 事業全体で 12.1%増の 2 兆 8,670 億ユーロとなりました。資産運用事業で前年比 10%増の 2 兆 2,400 億ユーロ、生命保険事業で同 5.1%増の 3,473 億ユーロ、ウェルス・マネジメント事業（インドスエズ・ウェルス・マネジメントと LCL プライベート・バンキング）で同 46.9%増の 2,790 億ユーロとなりました。

SFS 部門の事業は安定していました。CAPFM の消費者金融残高は残高全体の 53%²を占める自動車ローンに支えられ、1,193 億ユーロに増加し、2023 年 12 月末と比べて 5.6%増となりました。新規ローン組成は中国市場の影響などにより、前年同期比 2.9%減とわずかに減少しました。クレディ・アグリコル・リーシング&ファクタリング（CAL&F）に関しては、ファイナンス・リースの組成残高が 2023 年 12 月比 7.2%増の 20.3%となりました。不動産の賃貸と再生可能エネルギーへの融資が特に大きく寄与しました。

大口顧客部門は、法人営業及び投資銀行業務で、当四半期及び通期で過去最高の業績を再び計上しました。資本市場及び投資銀行業務はレボ事業と証券化事業の好業績により好調を維持し、融資活動は商業業務の成長による恩恵を受けました。資産運用サービス事業のカストディ資産残高は 5 兆 2,910 億ユーロ、管理資産残高は 3 兆 3,970 億ユーロ（2023 年 12 月末と比べて、それぞれ 12.1%増と 3%増）と高水準となりましたが、これは当四半期における好調な販売モメンタムとプラスの市場効果によるものでした。

当グループの各事業部門で、力強い活動が見られました（インフラを参照）。

¹ 自動車、住宅、健康、法務、すべての携帯電話または個人傷害保険

² CA オートバンク、自動車関連のジョイント・ベンチャー、その他の事業体の自動車事業

戦略計画の展開

クレディ・アグリコル S.A. のモデルは、常に新たな内部成長の可能性を提供します。このモデルは、顧客獲得、顧客のクロスセル、新規オファー開拓という 3 本の柱に基づいています。総顧客獲得数は、「ホライゾン 2025」計画が展開された 2022 年以降、平均 190 万人となっています。顧客のクロスセルは、さまざまな商品やサービスの提供を通じて着実に成長しています。家計ローンにおける当行の市場シェアは組織全体では 30%³で、他の商品の市場シェアの拡大に寄与しています。当行の市場シェアは現在、資産運用で 28%³、決済サービスで 27%³、個人死亡・障害保険で 23%⁴、債権者保険で 19%⁴、生命保険で 15%⁴、損害保険で 7%⁴、不動産サービスで 4%⁴です。よって、当行はユニバーサルバンキング・モデルの通り、順調に顧客からの依頼を増やしており、新規事業の CA Transitions et Energies (CATE) 及び CA Santé et Territoires (CAST) は再生可能エネルギー事業のほか、発電・送電への大規模な融資、医療アクセスや高齢者支援を改善するソリューションを提供する事業を展開しています。

このモデルを補完しているのは、ユニバーサルバンクの構築を目指してクレディ・アグリコル S.A. の事業ラインをそれぞれの市場で統合することによる着実な自己資金による買収・提携です。2019 年から 2021 年に総額 33 億ユーロの買収を行い、買収の結果、約 13 億ユーロ⁵の収益が生まれ、コスト比率は 52% となりましたが、これに続き、中期計画の期間中に主に 5 つの発展分野で買収及び提携を行いました。投資総額は 72 億ユーロ⁶（これに対して売却額は 14 億ユーロ）⁷で、約 30 億ユーロの収益を上げました。

まず、当グループの事業ラインの統合と専門性の強化を目的とした取引をフランスと欧州で実施しました。主なものとして、プライベート・バンキング事業では、Degroof Petercam との進行中の取引、Wealth Dynamix への出資（70%）⁸、資産運用サービス事業では、BNP パリバとの共同出資会社 Uptevia の設立⁹、RBC Investor Services の欧州事業の買収、Santander の保有する CACEIS の少数株主持分の取得、資産運用事業では、Alpha Associates¹⁰と aixigo¹¹の買収をそれぞれ実施し、そしてリース・ファクタリング事業では、Merca Leasing¹²の買収により、ドイツでの事業展開を加速しています。クレディ・アグリコル S.A. はまた、Casino (Sudeco) の財産管理事業、最近では Nexity の財産管理事業の買収し、財産サービスを構築しています。

同時に、Banco BPM の株式取得、クレディ・アグリコル・アシュアランスと Banco BPM との間でのイタリアでの損害保険及び債権者保険に関する新たな販売契約の締結、ルノーの子会社である Mobilize Financial Services との自動車保険における提携¹³、Amundi US と Victory Capital との間での販売契約の締結¹⁴など、新たな提携を通じて販売網を拡大しました。

そのほか、専門金融サービス部門は包括的なモビリティサービスの展開を進めました。すなわち、長期レンタカー分野で欧州の主要企業となるために Stellantis と共同でジョイントベンチャー Leasys を設立し、小規模メーカーや独立系ディストリビューターとの提携関係を構築するために CA オートバンクの 100% を買収、さらに ALD と LeasePlan の欧州子会社 6 社を買収、最後に 2026 年までに 20 のサービス提供を開始する目的で CA モビリティサービスを設立しました。これは主に、WATEA¹⁵の少数株式の取得、Opteven¹⁶との合併会社の設

³2024 年の市場シェア：CRCA 及び LCL の家計ローン（出所：フランス銀行及び社内）、フランスの UCITS（すべての顧客セグメント）、決済（取引件数、出所：フランス銀行及び社内）

⁴2023 年の市場シェア：保険（Argus de l'Assurance と France Assureurs）、不動産サービス

⁵2025 年までの経済的な見通し

⁶2022 年以降に実施された取引の購入価格。Banco BPM 及び Worldline の取得株式を含む

⁷Disposal of Crédit du Maroc、La Médicale、Crédit Agricole Serbia などの売却

⁸インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、全世界のプライベートバンク、ウェルス・マネジメント事業者及び資産管理事業者向けのクライアント・リレーションシップ・マネジメントに特化したフィンテック企業である Wealth Dynamix の株式 70% を取得

⁹CACEIS と BNPP が対等出資して Uptevia を設立し、両行の発行体に関する事業を統合

¹⁰プライベート・マーケットのマルチ・マネージャー投資ソリューションを提供する独立系資産運用会社

¹¹貯蓄ソリューション販売業者に高付加価値のモジュール・サービスを提供するテクノロジー企業

¹²ドイツの独立系リース会社 Merca Leasing を買収

¹³ルノー・グループの子会社で、自動車へのアクセス性を高めるサービスを専門とする Mobilize Financial Service と、クレディ・アグリコル・アシュアランスの損害保険子会社である Pacifica との間での自動車保険に関する商業的な提携

¹⁴アムンディと Victory Capital の合併、Victory Capital への 26.1% の出資、15 年間の販売・サービス契約の締結

¹⁵月額サブスクリプションのデジタル車両管理ツール

¹⁶延長保証

立、HiFlow¹⁷の株式の取得、FATEC との事業提携¹⁸を通じて行われました。最近では、クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス & モビリティーズは、自動車メーカーGAC との提携を強化し、CA オートバンクに欧州におけるGACの自動車ローンを委託することを目的とした金融に関する提携を締結し、また2025年から中国市場でファイナンス・リースとオペレーティング・リースを提供するために GAC Leasing の株式の50%を取得しました。

さらに、クレディ・アグリコル S.A.は、デジタル化とイノベーションを加速させるけん引役の1つとして、Worklife¹⁹の株式を取得し、Worldlineと提携しました²⁰。2024年1月、クレディ・アグリコル S.A.はWorldlineの7%の非支配持分を取得したと発表しました。

最後に、クレディ・アグリコル S.A.は CATE と CAST の新事業ラインの移行を支援するため、R3（エネルギー移行コンサルタント会社）の40%、Selfee（エネルギー生産・供給）の43%の少数株式を取得し、Office Santé²¹ と Cette Famille²² の大株主になりました。さらに、クレディ・アグリコル・アシュアランスは、Omedys²³の株式の93%、Medicalib²³の株式の86%という過半数株式を取得しました。

クレディ・アグリコル S.A.のユニバーサル・バンキング・モデルの2本の柱が、収益の安定的な高成長と高収益性を保証します。2015年から2024年に環境に関係なく、収益を毎年、平均年率5.6%伸ばしています。経営効率も着実に改善しており、2015年から2024年までにコスト比率は15%パーセント・ポイント低下しました。収益性も過去10年間で大幅に上昇しています。RoTEは2024年末時点で14%と2015年以来の高水準にあり、株主の利益は魅力が一段と高まっており、1株当たりの配当は10年間で3倍になりました。

¹⁷1人乗り車両の配送

¹⁸CA Autobank、Drivalia、Agilauto 及びLeasys がフランスで自社の顧客にFATECの車両管理サービスの提供を許諾する契約

¹⁹従業員福利厚生管理ツール

²⁰革新的な商用オファーを開発するジョイントベンチャーの設立

²¹多角的・総合的な一次医療施設の設計、建設及び日常のメンテナンスの大手

²²Credit Agricole Santé et Territoires と地方銀行10行が、フランスの高齢者向けインクルーシブ住宅大手のCette Familleに資本参加

²³Omedys は遠隔医療支援の専門会社、Medicalib は在宅医療の専門会社

エネルギー移行支援の継続

当グループは引き続き、エネルギー移行を促進するための多数の融資及び投資を実施しています。クレディ・アグリコル・グループの低炭素エネルギー融資²⁴のエクスポージャーは 2020 年末から 2024 年末までに 141% 増加し、2024 年 12 月 31 日時点で融資額は 263 億ユーロとなりました。

低炭素エネルギーに対するクレディ・アグリコル・アシュアランスの投資²⁵と Amundi Transition Energétique の投資は、2024 年 12 月 31 日現在で総額 60 億ユーロとなりました。さらに、クレディ・アグリコル・アシュアランスは再生可能エネルギーの生産能力 14GW の融資目標を予定より 1 年早く達成しました。

同時に、クレディ・アグリコルはユニバーサル・バンクとして、すべての顧客のエネルギー移行を支援しています。クレディ・アグリコル CIB のグリーンローンのポートフォリオは²⁶、2022 年末から 2024 年 12 月までに 75% 増加し、2024 年 12 月 31 日時点で 217 億ユーロとなりました。当グループも低炭素型の移動を引き続き奨励しています。2024 年に CAPFM が融資した新車のうち、37%は電気自動車かハイブリッド車でした。2025 年末の目標は 50%です。

さらに、当グループは、炭素エネルギーへの融資からの撤退を引き続き進めており、2030 年目標（2020 年基準比）に沿って、3 つのセクターにおける 2024 年末時点の進捗状況を開示しています。融資を実施した石油・ガス部門の排出量は 2024 年末時点で 70%削減しており、2030 年末までの目標である 75%削減に向けて取り組んでいます。融資を実施した電力部門²⁷の排出量の排出原単位は、2024 年末時点で 29%削減しており（2030 年末までの目標は 58%削減）、自動車部門では 21%削減しました（2030 年までの目標は 50%削減）。

当グループは化石燃料採掘に対する融資から段階的に撤退した結果、2020 年から 2024 年までに融資残高は 40%減少し、2024 年 12 月 31 日現在で 56 億ユーロとなりました。同時に、263 億ユーロの融資残高のある低炭素エネルギーへの大規模融資により、融資を実施したエネルギー構成に占める低炭素エネルギーの相対的な割合が 2020 年の 54%から 2024 年末までに 82%に上昇するでしょう。

²⁴ クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体の顧客が生産する再生可能エネルギーからなり、クレディ・アグリコル CIB の核エネルギー残高を含む低炭素エネルギー残高

²⁵ 直接運用の上場投資、委託運用の上場投資及び直接運用の非上場投資

²⁶ 2023 年 11 月に公表されたグループ・グリーンボンド・フレームワークの適格基準に沿ったクレディ・アグリコル CIB グリーン資産ポートフォリオ

²⁷ 電力部門の範囲：CACIB と Unifergie (Crédit Agricole Transitions & Energies)

当グループの業績

2024 年度第 4 四半期には、クレディ・アグリコル・グループの表示純利益グループ帰属分は、2023 年度第 4 四半期と比べて 24.6%増の 21 億 4,900 万ユーロでした。

2024 年度第 4 四半期には特殊要因が、クレディ・アグリコル・グループの純利益グループ帰属分に 4,200 万ユーロのマイナスの影響を与えました。当該特殊要因は、DVA（Debt Valuation Adjustment）、FVA（Funding Valuation Adjustment）の発行体スプレッド部分、純利益グループ帰属分における資本市場と投資銀行業務の担保付き融資に係る 1,900 万ユーロ減、純利益グループ帰属分における大口顧客部門のローンブックのヘッジに係る 100 万ユーロ増など、変動の大きい経常的な会計項目からなります。これらの経常項目のほか、今四半期に固有のその他の項目がありました。すなわち、大口顧客部門の純利益グループ帰属分に含まれる ISB の統合費用による 1,500 万ユーロ減と、アセット・ギャザリング部門の純利益グループ帰属分に含まれる Degroof Petercam の統合費用による 900 万ユーロ減です。

2023 年度第 4 四半期に計上された特殊要因は純利益グループ帰属分に 8,600 万ユーロ増の複合的影響を与え、その内訳は経常的な会計項目が 6,900 万ユーロ増、非経常的項目が 1,700 万ユーロ増でした。経常項目は、主に 6,400 万ユーロの住宅購入貯蓄引当金の戻し入れ（LCL が 500 万ユーロ増、コーポレート・センターが 400 万ユーロ増、地域銀行が 5,500 万ユーロ増）に対応していました。その他の経常項目（500 万ユーロ増）の内訳は、FVA の発行体スプレッド部分²⁸と担保付き貸出（400 万ユーロ増）、ローンブックのヘッジ（100 万ユーロ増）となりました。非経常的項目は、SFS 部門のモビリティ事業の継続的な再編²⁹に関するものでした（1,800 万ユーロ増）。

これらの特殊要因を除いたクレディ・アグリコル・グループの基礎純利益グループ帰属分³⁰は、前年同期比 33.7%増の 21 億 9,000 万ユーロでした。

クレディ・アグリコル・グループ – 表示実績と基礎的実績（2024 年度第 4 四半期と 2023 年度第 4 四半期）

€m	Q4-24 stated	Specific items	Q4-24 underlying	Q4-23 stated	Specific items	Q4-23 underlyin g	Δ Q4/Q4 stated	Δ Q4/Q4 underlying
Revenues	9,817	(24)	9,840	8,769	93	8,677	+11.9%	+13.4%
Operating expenses excl. SRF	(5,863)	(39)	(5,824)	(5,682)	4	(5,686)	+3.2%	+2.4%
SRF	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
Gross operating income	3,954	(63)	4,017	3,088	97	2,991	+28.0%	+34.3%
Cost of risk	(867)	0	(867)	(762)	-	(762)	+13.9%	+13.9%
Equity-accounted entities	80	-	80	73	-	73	+9.9%	+9.9%
Net income on other assets	(20)	(1)	(19)	(19)	-	(19)	+7.5%	+2.2%
Change in value of goodwill	4	-	4	2	12	(9)	+60.4%	n.m.
Income before tax	3,150	(64)	3,214	2,382	109	2,274	+32.2%	+41.4%
Tax	(784)	16	(799)	(455)	(23)	(432)	+72.4%	+85.1%
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	-	-	-	(10)	-	(10)	(100.0%)	(100.0%)
Net income	2,366	(48)	2,414	1,918	86	1,832	+23.4%	+31.8%
Non controlling interests	(217)	7	(224)	(194)	-	(194)	+12.2%	+15.6%
Net income Group Share	2,149	(42)	2,190	1,724	86	1,638	+24.6%	+33.7%
Cost/Income ratio excl. SRF (%)	59.7%		59.2%	64.8%		65.5%	-5.1 pp	-6.4 pp

²⁸DVA（債務評価調整）

²⁹SFS 部門と CACF の 2023 年第 4 四半期の業績に影響を与えた特殊要因（1 回限りの項目）：純利益グループ帰属分 1,700 万ユーロ増、そのうち営業費用が 400 万ユーロ増、負ののれんが 1,200 万ユーロ増、税金が 100 万ユーロ増。

³⁰特殊要因の詳細については、付属資料を参照のこと。

2024 年度第 4 四半期の基礎収益は大半の事業ラインの好業績が原動力となり、前年同期に比べて 13.4%増の 98 億 4,000 万ユーロとなりました。フランスのリテール・バンキング部門は基礎収益を伸ばし、アセット・ギャザリング部門は好調な事業モメンタムと Degroof Petercam の統合から恩恵を受け、大口顧客部門はすべての事業ラインで高収益を上げ、専門金融サービス部門はプラスの価格効果から恩恵を受けました。また、国際リテール・バンキング部門は安定した収益となりました。2024 年度第 4 四半期の**基礎営業費用**は前年同期比 2.4%増の 58 億 2,400 万ユーロとなりました。全体として、当グループの**基礎コスト比率**は 2024 年度第 4 四半期に 59.2%となり、6.4 パーセント・ポイント減と改善しました。その結果、**基礎営業総利益**は前年同期比 34.3%増加して 40 億 1,700 万ユーロとなりました。

基礎信用リスク関連費用は、前年同期比 13.9%増の 8 億 6,700 万ユーロでした。当該費用は、正常債権（第 1 及び第 2 段階）に対する保守的な引当金の 3 億 6,300 万ユーロと、確認済みリスク（第 3 段階）関連費用の 4 億 8,900 万ユーロが含まれます。また、その他のリスク関連費用が 1,600 万ユーロありました。引当水準は、いくつかの加重経済シナリオを考慮し、センシティブなポートフォリオに一定率の調整を加えることによって決定されました。第 4 四半期の加重経済シナリオは前四半期から更新され、楽観的なシナリオ（フランスの GDP 成長率は 2024 年に 1.1%増、2025 年に 1.3%増）と楽観的でないシナリオ（フランスの GDP 成長率は 2024 年に増 1.1%、2025 年は 0.1%減）が含まれています。**残高に対するリスク関連費用³¹**はローリング 4 四半期ベースで 27 ベーシス・ポイント、年換算の四半期ベースで 29 ベーシス・ポイントでした³²。

当四半期の**税引前基礎利益**は、2023 年第 4 四半期比で 41.4%増の 32 億 1,400 万ユーロでした。これには、8,000 万ユーロの持分法適用会社の寄与（9.9%増）、それに当四半期にマイナス 1,900 万ユーロとなったその他の資産からの純利益が含まれます。基礎**税金費用**は当期、85.1%増加し、税率は 6.0 パーセント・ポイント増の 25.5%となりました。非支配持分控除前の基礎純利益は 31.8%増加して 24 億 1,400 万ユーロとなりました。非支配持分は 15.6%増加しました。最後に、**基礎純利益グループ帰属分**は、2023 年度第 4 四半期から 33.7%増の 21 億 9,000 万ユーロでした。

³¹ ローリング 4 四半期の残高に対するリスク関連費用（ベーシス・ポイント）は、過去 4 四半期のリスク関連費用を、当該 4 四半期の各期首時点の残高の平均で除して算出されています。

³² 年換算の残高に対するリスク関連費用（ベーシス・ポイント）は、当四半期のリスク関連費用を 4 倍し、当四半期の期首時点の残高で除して算出されています。

クレディ・アグリコル・グループ – 表示実績と基礎的実績（2024 年度と 2023 年度）

En m€	2024 stated	Specific items	2024 underlying	2023 stated	Specific items	2023 underlyin g	Δ 2024/2 023 stated	Δ 2024/2023 underlying
Revenues	38,060	93	37,967	36,492	851	35,641	+4.3%	+6.5%
Operating expenses excl.SRF	(22,729)	(123)	(22,606)	(21,464)	(14)	(21,450)	+5.9%	+5.4%
SRF	-	-	-	(620)	-	(620)	(100.0%)	(100.0%)
Gross operating income	15,332	(30)	15,362	14,408	837	13,572	+6.4%	+13.2%
Cost of risk	(3,191)	(20)	(3,171)	(2,941)	(84)	(2,856)	+8.5%	+11.0%
Equity-accounted entities	283	(0)	283	263	(39)	302	+7.6%	(6.1%)
Net income on other assets	(39)	(24)	(15)	88	89	(1)	n.m.	x 18.9
Change in value of goodwill	4	-	4	2	12	(9)	+60.4%	n.m.
Income before tax	12,388	(74)	12,462	11,821	814	11,007	+4.8%	+13.2%
Tax	(2,888)	12	(2,900)	(2,748)	(203)	(2,545)	+5.1%	+13.9%
Net income from discont'd or held-for-sale ope.	-	-	-	(3)	-	(3)	(100.0%)	(100.0%)
Net income	9,500	(62)	9,562	9,071	611	8,459	+4.7%	+13.0%
Non controlling interests	(860)	23	(883)	(813)	(0)	(813)	+5.8%	+8.7%
Net income Group Share	8,640	(39)	8,679	8,258	611	7,647	+4.6%	+13.5%
Cost/Income ratio excl.SRF (%)	59.7%		59.5%	58.8%		60.2%	+0.9 pp	-0.6 pp

2024 年度通年の表示純利益グループ帰属分は、2023 年度通年の 82 億 5,800 万ユーロから 4.6%増加して 86 億 4,000 万ユーロとなりました。

2024 年度通年の特殊要因には地域銀行の特殊要因（住宅購入貯蓄引当金戻入の 4,700 万ユーロ増）とクレディ・アグリコル S.A.の特殊要因が含まれており、クレディ・アグリコル S.A.の項に詳述されています。

特殊要因を除いた基礎純利益グループ帰属分は、2023 年度通年と比べて 13.5%増の 86 億 7,900 万ユーロでした。

基礎収益は、全事業部門（コーポレート・センターを除く）が牽引し、2023 年度通年と比べて 6.5%増の 379 億 6,700 万ユーロでした。

基礎営業費用は主に、各部門で詳述するインフレ下での報酬の増加、事業の発展のサポート、IT 費用、それに連結範囲変更の影響により、SRF を除くと、2023 年度通年と比べて 5.4%増加して 226 億 600 万ユーロとなりました。2024 年度通年の基礎コスト比率は 59.5%となり、SRF を除いた 2023 年度通年と比較して 0.6 パーセント・ポイント減と改善しました。2023 年の SRF は 6 億 2,000 万ユーロでした。

基礎営業総利益は 153 億 6,200 万ユーロとなり、2023 年度通年と比べて 13.2%増加しました。

2024 年度通年の基礎リスク関連費用は 31 億 7,100 万ユーロ（うち、正常債権（ステージ 1 及びステージ 2）に関連するリスク関連費用が - 5 億 4,000 万ユーロ、確認済みリスク関連費用が 26 億 3,700 万ユーロ減、主に法定引当の戻入に関連するその他のリスクが 600 万ユーロ増）に増加し、前年度通期と比べて 11.0%増加しました。

2024 年 12 月 31 日現在、リスク指標はクレディ・アグリコル・グループの資産とリスクに対する引当水準の質の高さを裏付けています。分散されたローンブックでは、主に住宅ローン（残高総額の 45%）と企業向け（残高総額の 33%）に重点が置かれています。2024 年 12 月末時点の貸倒引当金は 213 億ユーロ（地域銀行は 117 億ユーロ）で、うち 42.2%（地域銀行は 47.3%）は正常債権に対する引当金でした。これらの貸倒引当金を慎重に管理することで、クレディ・アグリコル・グループは 2024 年 12 月末時点で 84.9%の要注意債権引当率を確保しています。

2024 年度通年の他の資産に関する基礎純利益は、2023 年度通年のマイナス 100 万ユーロに対して、マイナス

1,500 万ユーロでした。非継続事業と非支配持分控除前の税引前基礎利益は 13.2%増加して 124 億 6,200 万ユーロとなりました。税金費用は 13.9%増加して 29 億ユーロとなり、基礎的実効税率は 2023 年度通年並みの 23.8%となりました。その結果、非支配持分控除前の基礎純利益は 13.0%増加しました。2024 年度通期の非支配持分は 8 億 8,300 万ユーロとなり、前年比で 8.7%増加しました。

その結果、**2024 年度通期の基礎純利益グループ帰属分**は、2023 年度通期と比べて 13.5%増の 86 億 7,900 万ユーロとなりました。

地域銀行

総顧客獲得数は前年比 27 万 3,000 人増、顧客基盤は同 1 万人増となりました。主に要求払預金を利用している顧客の割合とデジタル・ツールを利用する顧客の割合は引き続き増加しました。クレジットの市場シェア（クレジット全体）は 22.7%でした（2024 年 9 月末時点。出所：フランス銀行）。ローン組成は、住宅ローンの 7.8%増と専門市場を反映し、2023 年度第 4 四半期比で 7.4%増加しました。住宅ローンの組成は年初から徐々に回復しています。2024 年 10 月及び 11 月の住宅ローンの平均組成率は 3.35%³³で、2024 年度第 3 四半期を 12 ベーシス・ポイント下回りました。対照的に、世界全体の貸付残高率は緩やかに改善しました（2023 年度第 4 四半期比 16 ベーシス・ポイント増）。2024 年 12 月末の貸付残高は 6,480 億ユーロで、すべての市場で前年比横ばいとなりましたが、前四半期比では 0.2%増とわずかに増加しました。

2024 年 12 月末時点の顧客資産は前年同期比 2.6%増の 9,109 億ユーロとなりました。この伸びの原動力は、6,059 億ユーロのオン・バランスシートの預金（前年同期比 1.7%増）と、生命保険への好調な資金流入の恩恵を受けて 3,050 億ユーロとなったオフ・バランスシートの預金（前年同期比 4.4%増）でした。当四半期のオン・バランスシートの預金構成はほぼ変わらず、要求払預金と定期預金は 2024 年 9 月末から 0.5%減と 0.1%増となりました。バランスシートの預金の市場シェアは前年比で増加し、20.3%となりました（出所：フランス銀行の 2024 年 9 月末のデータ。2023 年 9 月末比 0.4 パーセント・ポイント上昇）。2024 年 12 月末の損害保険のクロスセル・レート³⁴は 43.9%となり、引き続き上昇しました（2023 年 12 月末と比べて 0.8 パーセント・ポイント上昇）。支払手段では、カード枚数が前年同期比 1.6%増加し、プレミアムカードの割合が総数ベースで前年同期比 1.6 パーセント・ポイント増加しカード全体の 16.4%を占めました。

2024 年度第 4 四半期には、SAS Rue La Boétie の配当³⁵を含む地域銀行の連結収益は前年同期比 0.7%増の 32 億 4,700 万ユーロで、2023 年度第 4 四半期の住宅購入貯蓄引当金の戻入に関連するベース効果（+7,360 万ユーロ）³⁶が特に影響しました。当該項目を除くと、当該連結収益は前年同期比 3.1%増となりました。純利鞘の増加（住宅購入貯蓄³⁶を除けば 9.8%増）と、保険、口座管理及び支払手段における手数料収入の好調な勢い（1.6%増）が、ポートフォリオ収入の減少（10.0%減）を埋め合わせました。営業費用は安定しており（0.7%増）、インフレ率を下回りました。営業総利益は前年同期比 0.8%増加しました（住宅取得貯蓄のベース効果³⁶を除くと 11.6%増）。リスク関連費用は 2023 年第 4 四半期と比べて 24.6%減の 2 億 4,200 万ユーロでした。残高に対するリスク関連費用（過去 4 四半期）は 20 ベーシスポイントと引き続き抑制されています（2024 年第 3 四半期比では 1 ベーシスポイント低下）。

SAS Rue La Boétie の配当³⁵を含む地域銀行の連結純利益は、2023 年度第 4 四半期比で 19.9%増加し（ベース効果³⁶を除くと 42.1%増）、4 億 1,900 万ユーロになりました。

2024 年度第 4 四半期の地域銀行の純利益グループ帰属分は、2023 年度第 4 四半期比 20.3%増の 4 億 300 万ユーロでした。

2024 年度通年には、SAS Rue La Boétie の配当を含む収益は、前年同期と比べて 1.9%増加しました。営業費用は 1.4%増加し、その結果、営業総利益は 2.7%増となりました。最後に、リスク関連費用が 14.0%増加したため、SAS Rue La Boétie の配当を含む地域銀行の純利益グループ帰属分は 34 億 7,000 万ユーロとなり、2023 年度通期比 2.5%増となりました（住宅購入貯蓄のベース効果³⁶を除くと 5.5%増）。2024 年度通期のクレディ・アグリコル・グループの業績に対する地域銀行の寄与は、表示純利益グループ帰属分で 14 億 2,300 万ユーロ（前年同期比 18.9%減）、収益は 131 億 1,000 万ユーロ（1.1%減）、費用は 99 億 5,600 万ユーロ（2.6%増）、リスク費用は 13 億 1,900 万ユーロ（14.5%増）となりました。

³³2024 年 10 月及び 11 月の月間組成ローンの平均金利

³⁴住宅保険、自動車保険、医療保険、弁護士保険、すべてのモバイルもしくはポータブル保険、または個人損害保険のクロスセルレート

³⁵SAS Rue La Boétie の年間配当は第 2 四半期に支払われます。

³⁶2023 年度第 4 四半期の住宅購入貯蓄のベース効果（住宅購入貯蓄引当金の戻入）により、営業収益は 7,360 万ユーロ増加し、純利益グループ帰属分は 5,460 万ユーロ増加しました。

クレディ・アグリコル S.A.

業績

2024 年度第 4 四半期の財務諸表を検証するため、ドミニク・ルフェーブルを議長とするクレディ・アグリコル S.A.の取締役会が 2025 年 2 月 4 日に開かれました。

クレディ・アグリコル S.A. – 表示実績と基礎的実績（2024 年度第 4 四半期と 2023 年度第 4 四半期）								
€m	Q4-24 stated	Specific items	Q4-24 underlying	Q4-23 stated	Specific items	Q4-23 underlyin g	Δ Q4/Q4 stated	Δ Q4/Q4 underlyin g
Revenues	7,092	(24)	7,116	6,040	19	6,021	+17.4%	+18.2%
Operating expenses excl. SRF	(3,917)	(39)	(3,878)	(3,710)	4	(3,714)	+5.6%	+4.4%
SRF	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
Gross operating income	3,175	(63)	3,238	2,330	24	2,307	+36.2%	+40.4%
Cost of risk	(594)	0	(594)	(440)	-	(440)	+35.0%	+35.0%
Equity-accounted entities	62	-	62	61	-	61	+2.4%	+2.4%
Net income on other assets	(9)	(1)	(8)	(17)	-	(17)	(45.9%)	(51.9%)
Change in value of goodwill	-	-	-	2	12	(9)	n.m.	(100.0%)
Income before tax	2,634	(64)	2,698	1,937	35	1,902	+36.0%	+41.9%
Tax	(681)	16	(697)	(369)	(4)	(365)	+84.7%	+91.0%
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	-	-	-	(10)	-	(10)	n.m.	n.m.
Net income	1,953	(48)	2,001	1,558	32	1,527	+25.3%	+31.1%
Non controlling interests	(264)	7	(271)	(224)	(0)	(224)	+17.8%	+21.1%
Net income Group Share	1,689	(41)	1,730	1,334	31	1,303	+26.6%	+32.8%
Earnings per share (€)	0.52	(0.01)	0.54	0.41	0.01	0.40	+26.8%	+33.4%
Cost/Income ratio excl. SRF (%)	55.2%		54.5%	61.4%		61.7%	-6.2 pp	-7.2 pp

2024 年度第 4 四半期のクレディ・アグリコル S.A.の表示純利益グループ帰属分は 2023 年度第 4 四半期比 26.6%増の 16 億 8,900 万ユーロとなりました。これは、住宅購入貯蓄引当金及び小切手画像処理の罰金に対する引当金の戻入に関連する非経常的項目、それにモビリティ事業の再編の終了から恩恵を受けました（以下、参照）。2024 年度第 4 四半期のこの素晴らしい業績は、高収益（70 億ユーロ超）と低水準に維持されたコスト比率によるものです。

当四半期の特殊要因は純利益グループ帰属分に 4,100 万ユーロのマイナスの累積影響を及ぼしました。これには、DVA（負債評価調整）、FVA の発行体スプレッド部分、純利益グループ帰属分における大口顧客部門の担保付き融資に係る 1,900 万ユーロの損失、純利益グループ帰属分における大口顧客部門のローンブックのヘッジに係る 100 万ユーロの利益など、収益における変動の大きい経常的な会計項目が含まれました。これらの経常項目のほかに、今四半期に固有の多数の項目がありました。すなわち、アセット・ギャザリング部門の純利益グループ帰属分に含まれる Degroof Petercam の統合費用による 800 万ユーロ減と、大口顧客部門の純利益グループ帰属分に含まれる ISB の統合費用による 1,500 万ユーロ減です。

2023 年度第 4 四半期に計上された特殊要因は純利益グループ帰属分に 3,100 万ユーロの累積影響を与え、1,400 万ユーロの経常的な会計項目と 1,700 万ユーロの非経常的項目が含まれました。経常項目は、主に 800 万ユーロの住宅購入貯蓄プランの引当金の戻し入れ（LCL が 400 万ユーロ、コーポレート・センターが 400 万ユーロ）に対応しています。その他の経常項目、すなわち FVA の発行体スプレッド部分と担保付き貸出（400 万ユーロ増）と、ローンブックのヘッジ（100 万ユーロ増）は相殺されました。

非経常的項目は、SFS 部門のモビリティ事業の継続的な再編に関するものでした（1,700 万ユーロ増）。

特殊要因を除くと、2024 年第 4 四半期の**基礎純利益グループ帰属分**³⁷は 17 億 3,000 万ユーロとなりました（2023 年度第 4 四半期と比べ 32.8%増）。

2024 年度第 4 四半期の**基礎収益**は 71 億 1,600 万ユーロと高水準になりました。2023 年度第 4 四半期と比べて、18.2%増と急増しました。この増収を牽引したのはアセット・ギャザリング部門の増収（31.6%増）で、同部門の増収は Degroof Petercam の統合³⁸を含め、すべての事業での残高の増加によるものでした。また、2023 年度第 4 四半期の非常に多数の天候関連の保険金請求に関するプラスのベース効果がありました。大口顧客部門の収益（10.6%増）は、法人営業及び投資銀行業務が第 4 四半期も引き続き増収となったことに加え、CACEIS の純利鞘及び手数料収入が改善し、すべての事業が好業績となったことに牽引されました。専門金融サービス部門の収益（4.0%増）は、主に消費者金融及びモビリティ事業におけるプラスの価格効果の恩恵を受けました。フランスのリテール・バンキング部門の増収（0.8%増）は、純利鞘の低下を補った手数料収入の増加によるものでした。国際リテール・バンキング部門の収益（0.5%減）は横ばいとなりました。コーポレート・センター部門の収益は配当金と 2 億 9,400 万ユーロの Banco BPM の持ち分の評価替えがプラスに影響し、3 億 6,200 万ユーロ増となりました。

2024 年度第 4 四半期の**基礎営業費用**は事業発展のサポートを反映し、前年同期比 4.4%増の 38 億 7,800 万ユーロとなりました。当該営業費用の前年同期比 1 億 6,400 万ユーロ増は、主に 1 億 3,200 万ユーロの連結範囲変更の影響³⁹によるものでした。

その結果、2024 年度第 4 四半期の**基礎コスト比率**は、2023 年度第 4 四半期と比べて 7.2 パーセント・ポイント低下し、54.5%となりました。

2024 年度第 4 四半期の**基礎営業総利益**は 32 億 3,800 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期比 40.4%増加しました。

2024 年 12 月 31 日現在、リスク指標は**クレディ・アグリコル S.A.の資産とリスクに対する引当水準の質の高さ**を裏付けています。分散されたローンブックでは、主に住宅ローン（残高総額の 26%）と法人向け（クレディ・アグリコル S.A.の残高総額の 44%）に重点が置かれています。不良債権比率は前四半期比で 0.2 ポイント低下し、2.3%と低水準で推移しました。不良債権引当率⁴⁰は前四半期比で 2.7 パーセント・ポイント上昇し、74.1%と高い水準になりました。クレディ・アグリコル S.A.の**貸倒引当金**は 96 億ユーロで、2024 年 9 月末からほぼ横ばいでした。これらの貸倒引当金のうち、35.8%は正常債権に対するものでした（割合は前四半期比 1.5%上昇）。

基礎リスク関連費用は 2023 年度第 4 四半期比 35.0%増の 5 億 9,400 万ユーロの純増となりました。これには、正常債権（レベル 1 及び 2）に対する 2 億 7,800 万ユーロの引当（2023 年度第 4 四半期は 100 万ユーロの戻入）と確認済みリスク（ステージ 3）に対する 2 億 9,700 万ユーロの引当（2023 年度第 4 四半期は 3 億 7,300 万ユーロの引当）が含まれます。また、SFS 部門に対する引当金（法的引当金 3,000 万ユーロ）などその他の項目に関する引当金（法的引当金）1,800 万ユーロにも留意してください。事業ライン別では、当四半期の純増は専門金融サービス部門が 52%（2023 年 12 月末から上昇、2024 年 9 月から横ばい）、LCL 部門が 13%（2023 年 9 月末は 22%）、国際リテール・バンキング部門が 17%（2023 年 12 月末は 23%）、大口顧客部門が 16%（2023 年 12 月末は 9%）、コーポレート・センター部門が 1%（2023 年 12 月末は 3%）を占めました。引当水準は、いくつかの加重経済シナリオを考慮し、センシティブなポートフォリオに一定率の調整を加えることによって決定されました。第 4 四半期の加重経済シナリオは前四半期から更新され、楽観的なシナリオ（フランスの GDP 成長率は 2024 年に 1.1%増、2025 年に 1.3%増）と楽観的でないシナリオ（フランスの GDP 成長率は 2024 年に 1.1%増、2025 年は 0.1%減）が含まれています。2024 年第 4 四半期には、残高に対するリスク関連費用がローリング 4 四半期ベース⁴¹で 34 ベーシス・ポイント、年換算の四半期ベース⁴²で 44

³⁷ 特殊要因を除く、基礎的項目。

³⁸ Degroof Petercam による連結範囲変更の収益への影響：2024 年第 4 四半期に 1 億 5,800 万ユーロ増

³⁹ 2024 年度第 4 四半期の費用への連結範囲変更の影響：Degroof Petercam が 1 億 2,000 万ユーロ、それにその他の雑費

⁴⁰ ステージ 3 の残高を分母とし、ステージ 1、2 及び 3 で計上された引当金の合計を分子として計算した引当率。

⁴¹ ローリング 4 四半期の残高に対するリスク関連費用（ベーシス・ポイント）は、過去 4 四半期のリスク関連費用を、当該 4 四半期の各期首時点の残高の平均で除して算出されています。

⁴² 年換算の残高に対するリスク関連費用（ベーシス・ポイント）は、当四半期のリスク関連費用を 4 倍し、当四半期の期

ベース・ポイントとなりました（いずれも 2023 年第 4 四半期比でそれぞれ 1 ベース・ポイントと 10 ベース・ポイント悪化）。

2024 年度第 4 四半期の持分法適用会社の基礎寄与は 6,200 万ユーロで、2023 年度第 4 四半期比で 2.4%増となりました。これは主に、消費者金融及びモビリティ事業での持分法適用会社の成長によるものでした。

非継続事業と非支配持分控除前の税引前基礎利益⁴³は 41.9%増加して 26 億 9,800 万ユーロとなりました。基礎的実効税率は 26.4%で、2023 年度第 4 四半期比で 6.7 パーセント・ポイント上昇しました。基礎的税金費用は 6 億 9,700 万ユーロで、主にプラスのベース効果により 91%増加しました。非支配持分控除前の基礎純利益は 31.1%増加して 20 億 100 万ユーロとなりました。非支配持分は 2024 年第 4 四半期には 21.1%増加して 2 億 7,100 万ユーロとなりました。

2024 年度第 4 四半期の 1 株当たり基礎的利益は、2023 年度第 4 四半期と比べて 33.4%増加し、0.54 ユーロになりました。

クレディ・アグリコル S.A. – 表示実績と基礎的実績（2024 年度と 2023 年度）

En m€	2024 stated	Specific items	2024 underlying	2023 stated	Specific items	2023 underlying	Δ 2024/2023 stated	Δ 2024/2023 underlying
Revenues	27,181	30	27,151	25,180	617	24,563	+7.9%	+10.5%
Operating expenses excl.SRF	(14,895)	(123)	(14,772)	(13,632)	(14)	(13,618)	+9.3%	+8.5%
SRF	-	-	-	(509)	-	(509)	(100.0%)	(100.0%)
Gross operating income	12,286	(94)	12,379	11,039	603	10,436	+11.3%	+18.6%
Cost of risk	(1,850)	(20)	(1,830)	(1,777)	(84)	(1,693)	+4.1%	+8.1%
Equity-accounted entities	194	(0)	194	197	(39)	235	(1.5%)	(17.6%)
Net income on other assets	(4)	(24)	20	85	89	(4)	n.m.	n.m.
Change in value of goodwill	-	-	-	2	12	(9)	(100.0%)	(100.0%)
Income before tax	10,625	(138)	10,763	9,546	580	8,966	+11.3%	+20.0%
Tax	(2,472)	28	(2,500)	(2,201)	(153)	(2,047)	+12.3%	+22.1%
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	-	-	-	(3)	-	(3)	n.m.	n.m.
Net income	8,153	(109)	8,263	7,343	427	6,916	+11.0%	+19.5%
Non controlling interests	(1,067)	24	(1,090)	(995)	(2)	(992)	+7.3%	+9.9%
Net income Group Share	7,087	(86)	7,172	6,348	425	5,923	+11.6%	+21.1%
Earnings per share (€)	2.11	(0.03)	2.14	1.94	0.14	1.80	+8.5%	+18.5%
Cost/Income ratio excl.SRF (%)	54.8%		54.4%	54.1%		55.4%	+0.7 pp	-1.0 pp

2024 年度の表示純利益グループ帰属分は、2023 年度通年の 63 億 4,800 万ユーロから 11.6%増加して 70 億 8,700 万ユーロとなりました。

2024 年の特殊要因は表示純利益グループ帰属分に 8,600 万ユーロのマイナスの影響を与え、その内訳は経常的な会計項目がプラス 2,100 万ユーロ、非経常的項目がマイナス 1 億 700 万ユーロでした。当該経常項目は主に、住宅購入貯蓄引当金の戻入と引当（差引 100 万ユーロの利益）と大口顧客部門の変動の大きい会計項目（DVA に係る 1,500 万ユーロの利益とローンブックのヘッジに係る 600 万ユーロの利益）です。非経常項目は、アセット・ギャザリング部門の Degroof Petercam の統合及び買収費用（3,500 万ユーロの利益減）、大口顧客部門の ISB の統合費用（5,200 万ユーロの利益減）、国際リテール・バンキング部門のウクライナにおけるリスク引当金の追加計上（2,000 万ユーロの利益減）に関するものです。

特殊要因を除いた基礎純利益グループ帰属分は、2023 年度通年と比べて 21.1%増の 71 億 7,200 万ユーロでし

首時点の残高で除して算出されています。

⁴³ 特殊要因の詳細については、付属資料を参照のこと。

た。

基礎収益は、すべての事業ラインが原動力となり、前年比 **10.5%**増加しました。SRF を除いた**基礎営業費用**は、グループの事業の発展及び連結範囲変更の影響全体を反映し、2023 年から 8.5%増加しましたが、SRF⁴⁴ 積立期間の終了により一部相殺されました。2024 年度には、SRF を除いた**基礎コスト比率**は、前年同期と比べて 1 パーセント・ポイント減少し、54.4%となりました。**基礎営業総利益**は 123 億 7,900 万ユーロとなり、2023 年度通年と比べて 18.6%増加しました。2024 年度の**基礎リスク関連費用**は 8.1%増加し、18 億 3,000 万ユーロとなりました（2023 年度は 16 億 9,300 万ユーロ）。最後に、持分法適用会社の**基礎寄与**は 1 億 9,400 万ユーロで、2023 年度比で 17.6%減少しました。

2024 年度通年の 1 株当たり基礎利益は 2.14 ユーロとなり、2023 年度通期に比べ **18.5%**増加しました。

基礎 RoTE⁴⁵は、**基礎純利益グループ帰属分の年換算額⁴⁶**及び線形化で年換算された IFRIC の下での費用に基づいて算出されており、年換算後のその他 Tier 1 債券のクーポンを控除して算出され（無形資産を除いたグループ帰属株主資本利益率）、また償還 AT1 債への為替の影響を控除して算出され、資本で認識されている特定の変動の大きい項目について修正再表示され（含み損益を含む）、**2024 年度には 14.0%**となり、2023 年度と比べて 1.4 パーセント・ポイント上昇しました。

⁴⁴2023 年度通年の SRF 費用は 5 億 900 万ユーロ減

⁴⁵RoTE（有形株主資本利益率）の計算の詳細については、添付資料を参照してください。

⁴⁶年換算後の**基礎純利益グループ帰属分**は、IFRIC の影響を線形化で年換算して各期間を修正することによって、**基礎純利益グループ帰属分の年換算**（第 1 四半期 × 4、上半期 × 2、9 ヶ月累計期間 × 4/3）したものに相当します。

クレディ・アグリコル S.A.の各事業部門の活動及び業績の分析

アセット・ギャザリング部門の活動

2024 年第 4 四半期のアセット・ギャザリング部門の運用資産は、プラスの市場効果に加えて、アセット・マネジメント、保険、ウェルス・マネジメントの 3 つの事業ラインからの大幅な純資金流入などにより、前四半期と比べて 580 億ユーロ（2.1%）増加し、合計 2 兆 8,670 億ユーロとなりました。前年同期比では、運用資産は 12.1%増加しました。

保険事業（クレディ・アグリコル・アシュアランス）は非常に活発で、総保険料収入は、貯蓄・退職保険、損害保険、死亡・高度障害・債権者・団体保険の 3 分野すべてで増加し、2023 年度第 4 四半期と比べて 14.2%増加して 109 億ユーロとなり、第 4 四半期として過去最高となりました。2024 年度全体の総保険料収入も、2023 年度と比べて 17.2%増加して、過去最高の 436 億ユーロとなりました。

貯蓄・退職保険部門では、第 4 四半期の保険料収入は 2023 年度第 4 四半期比で 17.3%増の 83 億ユーロとなりました。事業の原動力となったのは、第 1 四半期に開始され、ユーロの総資金流入を押し上げたフランスでのユーロ支払いボーナス・キャンペーンに加えて、確認済みの国際事業の回復です。ユニットリンク型商品は総資金流入⁴⁷の 37.4%を占めましたが、前年比 12.8 パーセント・ポイント低下しました。これはユニットリンク型債券商品の魅力の低下を反映しました。当四半期の純資金流入額⁴⁷は合計 24 億ユーロ増（2024 年度第 3 四半期比 8 億ユーロ増）で、その内訳はユニット・リンク型商品からの純資金流入額が 14 億ユーロ増、ユーロ・ファンドからの純資金流入額が 11 億ユーロ増となりました。貯蓄・退職保険部門の保険料収入は合計 321 億ユーロで、2023 年 12 月末比 21.5%の増加となりました。

運用資産（貯蓄、退職、及び葬儀保険）は引き続き増加し、3,473 億ユーロ（前年同期比 170 億ユーロ増、5.1%増）となりました。運用資産の増加を後押ししたのは、プラスの市場効果と純資金流入の増加でした。運用資産残高に占めるユニット・リンク型商品の比率は 30.0%で、2023 年 12 月末比 1.1 パーセント・ポイント上昇しました。

2024 年の Predica のユーロ建て生命保険契約の利益分配率は 2023 年並みになりました。⁴⁸ 政策参加準備金（PPE⁴⁹）は 2024 年 12 月 31 日時点で 75 億ユーロとなり、ユーロ残高合計の 3.3%でした。

損害保険事業では、2024 年度第 4 四半期の保険料収入は 12 億ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 9.9%増加⁵⁰しました。保険料収入の増加は、料率改定と商品構成の変化の恩恵を受けた平均保険料の上昇による価格効果と、2024 年 12 月末時点で 1,670 万ユーロ近い保険ポートフォリオ⁵¹（前年比 5.3%増）による数量効果によるものでした。2024 年 12 月末時点のコンバインドレシオは 94.4%⁵²で、前年同期比 2.7 パーセント・ポイント改善しました。これは、2024 年度第 4 四半期の保険金請求が猛烈な嵐の影響を受けた前年同期と比べて減少したことによるプラスのベース効果に関連しています。2024 年 12 月末時点の保険料収入は合計で 62 億ユーロとなり、2023 年度通年に比べて 8.2%増加しました。

死亡・高度障害、債権者及び団体保険では、2024 年度第 4 四半期の保険料収入は 13 億ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期から 1.4%増加しました。個人向け死亡・高度障害保険と団体保険の好調な業績（2023 年度第 4 四半期比でそれぞれ 9.9%増と 22.1%増）が、消費者金融事業及び住宅ローン事業における債権者保険の 4.9%減を補いました。2024 年 12 月末時点の個人保障保険の保険料収入は合計で 53 億ユーロとなり、2023 年に比べて 4.6%増加しました。

⁴⁷ 国内基準による

⁴⁸ 貯蓄型生命保険（UL）の割合が 50%を超えており、0.5%の運用手数料を受領している Anaé の保険契約では最高 3.85%に達する可能性

⁴⁹ 連結範囲「生命保険フランス」

⁵⁰ 損害保険料収入には、2024 年度第 2 四半期の CATU（ポーランドの損害保険事業体）が初めて連結されることに伴う連結範囲変更の影響がありました。連結範囲調整後の比較可能ベースでは、2024 年度第 4 四半期の保険料収入は前年同期比 9.4%増

⁵¹ 連結範囲：フランス内外の損害保険

⁵² 割引を含め、割戻を除いた再保険料控除後のフランスの損害保険（Pacifica）のコンバインドレシオは、総経過保険料に対する（保険金+営業費用+手数料収入）。割引の効果を除いたコンバインドレシオは 96.4%（前年比 4.3 パーセント・ポイント減）

資産運用（アムンディ）では、アムンディの運用資産残高が 2024 年 12 月末時点で、前四半期比で 2.2%増、前年同期比で 10.0%増の 2 兆 2,400 億ユーロと過去最高になりました。これは、プラスの市場効果に加えて、前四半期比及び前年同期比で高水準の資金流入が寄与しました。

当四半期の純資金流入額はアクティブ運用の中長期資産⁵³（179 億ユーロ増）と、前四半期と同様に ETF が牽引し、205 億ユーロと 2021 年以来の高水準となりました。また、2024 年のグループ外販売会社による資金流入も過去最高を記録しました。当該資金流入は分散しており、すべての資産クラスで増加しました。

リテールセグメントは、グループ外販売会社からの純資金流入が 2024 年に過去最高となり、その資金はすべての資産クラスに分散し、またフランスのパートナーネットワークからの資金流入もプラスとなりました。**機関投資家セグメント**は引き続き取引の勢いが堅調で、純資金流入は機関投資家及びソブリン・セグメントの中長期資産、コーポレート・セグメントのトレジャリー商品が牽引しました。最後に、**ジョイント・ベンチャー**は引き続き、インドの SBI MF の活発な資金流入の恩恵を受けています。よって、当四半期に運用資産が 485 億ユーロ増加したのは、好調な事業活動（205 億ユーロの純資金流入）と 281 億ユーロのプラスの市場及び為替効果によるものでした。2024 年には運用資産が 2,030 億ユーロ増加しましたが、これは過去最高の純資金流入額（+554 億ユーロ、2023 年比倍増）、プラスの市場効果（1,401 億ユーロ増）、及び 2024 年第 2 四半期以降の Alpha Associate の統合に関連する連結範囲変更の影響（79 億ユーロ増）に関連しています。

ウェルス・マネジメントでは、総運用資産（CA インドスエズ・ウェルス・マネジメントと LCL プライベート・バンキング）は 2024 年 12 月末現在で 2,790 億ユーロとなり、2024 年 9 月末から 1.9%増加し、2023 年 12 月末から 46.9%増加しました。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントの 12 月末時点の運用資産は、19 億ユーロの純資金流入と 37 億ユーロのプラスの市場効果に伴う好調な事業活動により、2024 年 9 月末比 2.6%増の 2,150 億ユーロ⁵⁴となりました。2023 年 12 月末比では、運用資産は 870 億ユーロ増（68.2%増）となりました。これには、690 億ユーロの連結範囲変更の影響（2024 年 6 月の Degroof Petercam の統合）が考慮されています。当四半期については、Degroof Petercam の統合が引き続き進められており、フランスとルクセンブルグで資本再編が実施され、2025 年度第 3 四半期に予定されていた法人の合併が事実上実施されたことも留意しました。ウェルス・マネジメントは 2025 年、Degroof Petercam の追加統合費用を 7,000 万ユーロから 8,000 万ユーロと見込んでいます。

アセット・ギャザリング部門の業績

2024 年度第 4 四半期のアセット・ギャザリング部門の**収益**は、同部門の全事業ラインが牽引し、2023 年度第 4 四半期比 31.6%増の 20 億 4,500 万ユーロとなりました。**費用**は前年同期比 28%増の 9 億 3,000 万ユーロ、営業総利益は同 34.7%増の 11 億 1,600 万ユーロとなりました。その結果、2024 年度第 4 四半期の**コスト比率**は、2023 年度第 4 四半期と比べて 1.3 パーセント・ポイント低下し、45.5%となりました。税金は保険事業の範囲などに関連して、前年同期比 82.3%増の 3 億 1,500 万ユーロとなりました。2024 年度第 4 四半期のアセット・ギャザリング部門の**純利益グループ帰属分**は 2023 年度第 4 四半期比 27.4%増の 6 億 9,500 万ユーロとなりました。

2024 年度通年のアセット・ギャザリング部門の**収益**は 2023 年 12 月末比 14.4%増の 76 億 4,800 万ユーロとなりました。この増収は、保険、資産運用、ウェルス・マネジメントの 3 つの事業ラインすべてが非常に高水準の収益を上げたことによるものです。SRF を除いた費用は 2023 年 12 月末比 17.1%増の 33 億 6,500 万ユーロとなり、営業総利益は 42 億 8,400 万ユーロ（2023 年 12 月末比 12.5%増）となりました。その結果、SRF を除いたコスト比率は、2023 年 12 月末と比べて 1.0 パーセント・ポイント上昇し、44%となりました。

2023.2024 年度の税金費用は前年比 11.7%増の 9 億 7,300 万ユーロでした。最後に、アセット・ギャザリング部門の**純利益グループ帰属分**は同部門の 3 事業で増加し、2023 年度比 13.1%増の 28 億 7,500 万ユーロとなりました。

⁵³ ジョイント・ベンチャーを除く

⁵⁴ 機関投資家顧客のカストディー資産を除く

アセット・ギャザリング部門は 2024 年 12 月末におけるクレディ・アグリコル S.A.の主力事業（コーポレート・センター部門を除く）の基礎純利益グループ帰属分の 38%に寄与し、基礎収益の 28%に寄与しました。2024 年 12 月 31 日現在で同部門に配分された自己資本は 126 億ユーロで、この内訳は、保険が 104 億ユーロ、資産運用が 13 億ユーロ、ウェルス・マネジメントが 9 億ユーロでした。同部門のリスク・ウェイト資産は 575 億ユーロで、この内訳は、保険が 345 億ユーロ、資産運用が 137 億ユーロ、ウェルス・マネジメントが 94 億ユーロでした。

2024 年 12 月末時点で、基礎 **RoNE**（調整株主資本利益率）は 26.9%になりました。

保険事業の業績

2024 年第 4 四半期の保険事業の収益は前年同期比 37.1%増の 7 億 1,500 万ユーロとなりました。これは、プラスのベース効果（2023 年第 4 四半期は暴風雨シアラン及びドミンゴスに関連した多額の保険金請求額が影響）、活発な事業活動、運用資産の増加が寄与しました。当四半期の保険事業の収益の内訳は、貯蓄・退職金保険が 5 億 4,000 万ユーロ⁵⁵、個人保障が 9,300 万ユーロ⁵⁶、損害保険が 1 億 4,100 万ユーロ⁵⁷でした。

2024 年 12 月 31 日時点の **CSM**（契約上のサービス・マージン）は前年同期比 5.8%増の 252 億ユーロで、株式再評価の好影響と、CSM 配分を上回る新規事業の貢献が寄与しました。2024 年の CSM 配分係数は 7.7%でした。当四半期の帰属不能の費用は 7,700 万ユーロで、2023 年度第 4 四半期から 2.7%増加しました。その結果、営業総利益は 6 億 3,800 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 42.9%増加しました。税金は、税率が 34.5%に上昇したことに伴い（2023 年第 4 四半期比 16.7 パーセント・ポイント上昇）、2 億 1,800 万ユーロ（2023 年第 4 四半期は 7,900 万ユーロ）となりました。この増加は、軽減税率による資産評価の減少など税率の引上げにとりわけ関連しています。非支配持分は、RT1 債の償還に関連する会計項目の計上が影響し、2023 年度第 4 四半期の 3,200 万ユーロに対してマイナス 300 万ユーロとなりました。純利益グループ帰属分は、2023 年度第 4 四半期比で 24.5%増の 4 億 1,800 万ユーロでした。

2024 年度通期の保険事業の収益は、活発な事業活動、保険残高の増加、それに 2024 年度の保険金支払実績が前年比で減少したことに伴い、前年比 11.9%増の 28 億 4,500 万ユーロとなりました。**帰属不能の費用**は前年比 9.3%増の 3 億 4,100 万ユーロとなりました。この結果、コスト比率は 12%となり、中期経営計画で設定されている目標上限の 15%を下回りました。営業総利益は、25 億 400 万ユーロ（2023 年度通年と比べて 12.2%増）になりました。税金費用は、税率軽減措置の税率全体への寄与が低下したことに伴い、2023 年度比 16.6%増の 5 億 7,200 万ユーロとなりました。その結果、純利益グループ帰属分は、2023 年度に比べて 14%増加して 18 億 8,400 万ユーロとなりました。

保険は、2024 年 12 月末におけるクレディ・アグリコル S.A.の事業ライン（AHM を除く）の基礎純利益グループ帰属分に 25%寄与し、基礎収益に 10%寄与しました。

クレディ・アグリコル・アシュアランスは堅実で、健全性指標のソルベンシー2 比率は 2024 年 12 月 31 日時点で 200%を上回っています。

資産運用の業績

2024 年度第 4 四半期の収益は、主に運用収益や技術収益を原動力として、2023 年度第 4 四半期と比べて 14.5%増加し、9 億 100 万ユーロとなりました。正味運用報酬は、好調な事業活動と平均運用資産の増加に連動して、前年同期比 13.5%増と引き続き増加しました。成功報酬も、金利やクレジットを中心とするアクティブ戦略の良好な業績が寄与し、前年同期比 67.6%増となりました。アムンディ・テクノロジーの収益は持続的な成長を続け、2023 年度第 4 四半期比 47.1%増となりました。この増収は、2024 年 11 月に買収が完了したウェルス・テックの欧州大手、aixigo の初連結によるものでした。営業費用は 5 億 600 万ユーロで、2024 年度第 4 四半期比 16.2%増となりました。これは主に、Alpha Associates と aixigo の初連結の影響、戦略的投資の加速、業績に関連する変動報酬の増加、買収関連の統合費用によるものでした。⁵⁸ 統合費用を修正再表示しても、費用の増加は収益の増加を下回っているため、乖離効果はプラスとなりました。営業総利益は 2 桁の増

⁵⁵ 葬儀保証を含む契約上のサービスマージン（CSM）とリスク調整（RA）の配分額

⁵⁶ CSM と RA の配分額

⁵⁷ 再保険費用控除後（業績を除く）

⁵⁸ 2025 年度第 1 四半期末にかけて完了する見込みの aixigo の買収及び Victory Capital との提携に関連する統合費用を 2024 年度第 4 四半期に営業費用として合計 1,400 万ユーロ計上

収を反映し、2023 年度第 4 四半期比 12.5%増の 3 億 9,500 万ユーロとなりました。アムンディのアジアのジョイント・ベンチャーの寄与を含む**関連会社**の寄与は、2023 年度第 4 四半期比 1.8%増の 2,900 万ユーロとなりました。税金費用は 8,000 万ユーロ（9.6%減）となりました。少数株主持分控除前の純利益は前年同期比 18%増の 3 億 4,100 万ユーロとなりました。その結果、**純利益グループ帰属分**は、2023 年度第 4 四半期比で 16.2%増の 2 億 2,600 万ユーロとなりました。

2024 年の資産運用における**銀行業務の純利益**は、平均運用資産の伸び、ならびにアクティブ運用及びパッシブ運用の非常に良好な成績に伴う運用収益の伸びを反映して、前年比 9.1%増の 34 億 600 万ユーロとなりました。アムンディ・テクノロジーの収益も、2024 年度第 4 四半期の aixigo の買収により大幅に伸びました。**SRF を除いた営業費用**は 8.8%増の 18 億 9,000 万ユーロでした。これは、Alpha Associates 及び aixigo との初連結、成長分野への投資、営業成績に応じた変動報酬の引当金増加、統合費用⁵⁸によるものでした。**SRF を除いたコスト比率**は 2023 年度並みの 55.5%（0.2 パーセント・ポイント減）となりました。この結果、**営業総利益**は増収を反映し、2023 年度比 9.7%増となりました。**関連会社からの利益**は 20.9%増加しましたが、これは主にインドのジョイント・ベンチャーによるもので、同社の寄与は初めて 1 億ユーロを超えました。最終的に**純利益グループ帰属分**は 2023 年通年と比べて 11.7%増の 8 億 4,900 万ユーロとなりました。

ウェルス・マネジメントの業績⁵⁹

2024 年第 4 四半期のウェルス・マネジメントの**銀行業務の純利益**は、2024 年 6 月の Degroof Petercam の統合の影響⁶⁰が寄与し、2023 年度第 4 四半期比 73.9%増の 4 億 3,000 万ユーロとなりました。この影響を除けば、運用資産残高の増加に伴う運用報酬の好調な伸びが収益を支え、予想されていた預金純利鞘の減少を補いました。当四半期の費用は、Degroof Petercam⁶⁰と統合費用 1,280 万ユーロが影響し、前年同期比 60.4%増の 3 億 4,700 万ユーロとなりました。これらの影響を修正再表示すると、費用の変動は 2023 年第 4 四半期よりやや低下します。その結果、2024 年度第 4 四半期の**コスト比率**は、2023 年度第 4 四半期と比べて 6.8 パーセント・ポイント低下し、80.8%となりました。統合費用と買収費用を修正再表示すると、コスト比率は 77.8%となりました。**営業総利益**は 8,200 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて大幅に（2.7 倍）増加しました。当四半期の**リスク関連費用**は 2023 年度第 4 四半期（マイナス 500 万ユーロ）と同様、300 万ユーロと低水準になりました。**純利益グループ帰属分**は 5,100 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期比で大幅に増加しました（3.3 倍）。統合及び買収費用⁶¹を修正再表示すると、2024 年度第 4 四半期の純利益グループ帰属分は 6,000 万ユーロとなりました。

2024 年度通年のウェルス・マネジメント事業の**銀行業務の純利益**は、2024 年 6 月の Degroof Petercam⁶²の統合などが寄与し、2023 年 12 月末比 36.6%増の 13 億 9,700 万ユーロとなりました。SRF を除いた費用は、Degroof Petercam⁶²の連結範囲変更の影響と統合費用 2,640 万ユーロにより、37.5%増加しました。これらの影響を修正再表示すると、2024 年度の費用は 2023 年度比 2.8%増の微増となりました。**営業総利益**は 35.0%増加し、2 億 6,400 万ユーロとなりました。2024 年末時点の**リスク関連費用**は、訴訟の報酬や各種裁判の引当金計上に関連し、2023 年 12 月末比 1,100 万ユーロ増の 1,500 万ユーロとなりました。**その他資産の純利益**はマイナス 2,300 万ユーロで、Degroof Petercam の買収費用⁶³に相当し、個別項目として再表示されています。2024 年度の**純利益グループ帰属分**は、2023 年度と比べて 11.1%増の 1 億 4,200 万ユーロとなりました。統合及び買収費用⁶³を修正再表示すると、2024 年度の純利益グループ帰属分は 1 億 7,700 万ユーロとなりました。

ウェルス・マネジメントは、2024 年 12 月末におけるクレディ・アグリコル S.A.の事業ライン（AHMを除く）の基礎純利益グループ帰属分に 2%寄与し、基礎収益に 5%寄与しました。

2024 年 12 月 31 日現在、ウェルス・マネジメントに配分された資本は 9 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は 94 億ユーロです。

⁵⁹ インドスエズ・ウェルス・マネジメントの連結範囲

⁶⁰ Degroof Petercam の当四半期のデータはウェルス・マネジメントの業績に含まれています。収益は 1 億 5,800 万ユーロ、費用は 1 億 2,000 万ユーロ（Degroof Petercam が一部負担した統合費用を除く）

⁶¹ 2024 年度第 4 四半期：統合費用は 1,280 万ユーロ減（営業費用項目に影響）、買収費用は 80 万ユーロ増（その他の資産の損益項目に影響）

⁶² ウェルス・マネジメント事業の業績に含まれる 2024 年度の Degroof Petercam のデータ：銀行業務の純利益は 3 億 4,700 万ユーロ、費用は 2 億 5,900 万ユーロ（Degroof Petercam が一部負担した統合費用を除く）

⁶³ 2024 年度：統合費用は 2,640 万ユーロ減（営業費用項目に影響）、買収費用は 2,220 万ユーロ減（その他の資産の損益項目に影響）

大口顧客部門の活動

法人営業及び投資銀行部門（CIB）は、2024 年度第 4 四半期も全事業において素晴らしい業績となりました（第 4 四半期及び通年で過去最高の収益）。資産運用サービス事業も当四半期、事業モメンタムが好調でした。

法人営業及び投資銀行部門の第 4 四半期の基礎収益は、2 つの事業ラインの成長が牽引し、2023 年度第 4 四半期比 9.9%増の 15 億 9,600 万ユーロと大幅に増加しました。ファイナンス事業による収益は前年同期比 4.4%増の 8 億 9,800 万ユーロとなりました。これは主に、テレコム・セクターなどでのコーポレート事業の好調な勢い、それにグリーンエネルギーや航空宇宙などでのアセット・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンスの高収益が原動力となり、商業銀行事業が好調な業績（前年同期比 4.0%増）となったことによるものでした。資本市場及び投資銀行業務も、2023 年度第 4 四半期比 18.0%増の 6 億 9,900 万ユーロに収益を伸ばしました。資本市場業務がレポ及び証券化事業に牽引され高収益を維持したこと（2023 年度第 4 四半期比 17.0%増）、それに投資銀行業務がストラクチャード・エクイティの好業績により好業績となったこと（同 23.0%増）が増収の原動力となりました。

法人営業及び投資銀行部門全体の基礎収益は、2 つの事業ラインの成長に牽引され、前年同期比 6.5%増の 65 億 4,000 万ユーロと急拡大しました。ファイナンス事業による収益は 2023 年度比で 5.7%増の 33 億 5,500 万ユーロとなりました。資本市場及び投資銀行業務も、2023 年度比 7.3%増の 31 億 8,500 万ユーロに収益を伸ばしました。

ファイナンス事業はシンジケート・ローンにおける主導的地位を固めました(フランスで第 1 位⁶⁴、EMEA で第 2 位⁶⁴)。クレディ・アグリコル CIB は、債券発行における高い地位を再確認し（世界全体のすべてのユーロ建債で第 4 位⁶⁴）、ユーロ建てグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナブルボンドで第 2 位⁶⁵となりました。2024 年度第 4 四半期の規制上の VaR の平均は 950 万ユーロで、ポジションと金融市場の変動を反映して、2024 年度第 3 四半期の 1,010 万ユーロから減少しました。慎重なリスク管理を反映した水準で推移しました。

資産運用サービス事業では、販売の増加と良好な市場環境が 2024 年を通じて資産の伸びを押し上げ、計画されていた ISB 顧客の離脱を補いました。2024 年度第 4 四半期には、ISB（旧欧州 RBC インベスター・サービス）の顧客ポートフォリオの CACEIS のプラットフォームへの移行が引き続き行われました。これに先立って、2024 年 5 月 31 日に ISB と CACEIS の顧客が実質的に統合されています。顧客の移行は現在、実質的に完了しています。クレディ・アグリコル S.A.は 2024 年 12 月 19 日、サンタンデルの保有する CACEIS の非支配株式 30.5%について、CACEIS の完全子会社化を目指し、当該株式を取得する契約を締結したと発表しました。

カストディ資産は 2024 年 12 月末時点で、2024 年 9 月末比 4.5%増、2023 年 12 月末比 12.1%増の 5 兆 2,910 億ユーロとなりました。管理資産も 2024 年 12 月末時点で、前四半期比 0.3%増、前年同期比 3.0%増の 3 兆 3,970 億ユーロとなりました。

大口顧客部門の業績

2024 年度第 4 四半期には、法人営業及び投資銀行部門ならびに資産運用サービス部門の好調な業績により、大口顧客部門の表示収益は 21 億 800 万ユーロと再び記録的な水準に達し、2023 年度第 4 四半期比で 8.9%増加しました。

営業費用は、IT 投資と事業開発により、2023 年度第 4 四半期比で増加しました（7.4%増）。その結果、同部門の営業総利益は 8 億 1,000 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期比で 11.6%増加しました。2024 年度第 4 四半期の同部門のリスク関連費用は 9,300 万ユーロの純繰入となりました。これに対して 2023 年度第 4 四半期は 3,900 万ユーロ増でした。税引前の表示利益は 7 億 2,300 万ユーロとなり、前四半期比で増加（4.7%増）しました。税金費用は 1 億 6,600 万ユーロでした。最後に、2024 年度第 4 四半期の表示純利益グループ帰属分は 5 億 1,200 万ユーロとなりました。これに対し、2023 年度第 4 四半期の表示利益は 5 億 2,500 万ユーロでした。

⁶⁴Refinitiv LSEG

⁶⁵Bloomberg（ユーロ建て）

2024 年度通年の大口顧客部門の表示収益は過去最高の 86 億 5,100 万ユーロとなり、2023 年度通年比で 11.2% 増加しました。SRF を除いた営業費用は、IT 投資や事業開発などにより、前年同期比 11.8% 増の 50 億 3,900 万ユーロとなりました。2024 年度の費用には、9,700 万ユーロの ISB の統合費用が含まれています。2024 年度通年の営業総利益は 36 億 1,200 万ユーロとなり、2023 年と比べて 22.0% 増加しました。2024 年度のリスク関連費用は 1 億 1,700 万ユーロの純増となりました。これに対して、2023 年度は 1 億 2,000 万ユーロ増でした。その結果、大口顧客部門の表示純利益グループ帰属分への寄与は 24 億 4,800 万ユーロとなり、2023 年度通期と比べ 21.7% 増と大幅に増加しました。

同部門は、2024 年 12 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A. の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の基礎純利益グループ帰属分の 32% に寄与し、またコーポレート・センター部門を除いた基礎収益の 31% に寄与しています。

2024 年 12 月 31 日現在、同部門に配分された資本は合計 140 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は 1,478 億ユーロでした。

2024 年 12 月末時点で、基礎 RoNE（調整株主資本利益率）は 17.7% になりました。

法人営業及び投資銀行部門の業績

2024 年度第 4 四半期の法人営業及び投資銀行部門の表示収益は、2023 年度第 4 四半期比 7.7% 増の 15 億 7,300 万ユーロとなり、過去最高を記録しました。当期は法人営業及び投資銀行部門にとって記録的な第 4 四半期となりました。特殊要因は、2024 年度第 4 四半期には - 2,370 万ユーロ（2023 年度第 4 四半期は 780 万ユーロ増）の影響を及ぼしました。内訳は、DVA（FVA の発行体スプレッド部分）と担保付き融資が 2,560 万ユーロ減（2023 年度第 4 四半期は 600 万ユーロ増）、ローンブックのヘッジが 190 万ユーロ増（2023 年度第 4 四半期は 180 万ユーロ増）でした。

営業費用は前年同期比 6.3% 増の 9 億 200 万ユーロとなりましたが、これは主に IT 投資と事業活動の発展によるものでした。営業総利益は 2023 年度第 4 四半期比で 9.7% 増と大幅に増加し、6 億 7,100 万ユーロの高水準になりました。コスト比率は 57.4% となり、前四半期比 0.8 パーセント・ポイント減とわずかながら変動しました。リスク関連費用は 8,600 万ユーロの純増となり、2023 年度第 4 四半期（3,200 万ユーロの純増）を上回りました。当該リスク分担額はモデル効果によるものです。総額は低水準で、リスク関連費用／残高は 7 ベーシス・ポイントとなりました⁶⁶。最後に、2024 年第 4 四半期の税引前利益は 5 億 8,600 万ユーロとなりました。これに対して、2023 年度第 4 四半期は 5 億 8,000 万ユーロ（1.0% 増）となりました。税金費用は 1 億 3,900 万ユーロでした。これにより、2024 年度第 4 四半期の表示純利益グループ帰属分は、7.1% 減の 4 億 3,700 万ユーロとなりました。

2024 年度通期の表示収益は、法人営業及び投資銀行業務がバランスの取れた成長となり、2023 年度通期の非常に好調な水準から、前年比 7.6% 増の 65 億 6,800 万ユーロと過去最高となりました。特殊要因は 2024 年度、2,850 万ユーロ増（2023 年度は 3,890 万ユーロ減）の影響を及ぼしました。内訳は、DVA（FVA の発行体スプレッド部分）と担保付き融資が 2,020 万ユーロ増（2023 年度は 1,460 万ユーロ減）、ローンブックのヘッジが 820 万ユーロ増（2023 年度は 2,430 万ユーロ減）でした。

SRF を除く営業費用は 5.4% 増となりました。これは主に変動報酬と、事業ラインの発展を支援するための IT 及び従業員投資によるものでした。コスト比率は 53.7% と抑制され、MTP 目標を下回りました。その結果、営業総利益は 30 億 4,000 万ユーロと急増しました（2023 年度通年と比べて 22.3% 増）。2024 年度のリスク関連費用は 9,300 万ユーロの純増となりました。これに対して、2023 年度は 1 億 1,100 万ユーロの純増でした。税金費用は 29.4% 増の 7 億 4,800 万ユーロでした。これにより、2024 年度の表示純利益グループ帰属分は同期間に 22.7% 増加し、21 億 5,200 万ユーロとなりました。

2024 年 12 月末時点のリスク加重資産は 1,369 億ユーロで、不利な為替の影響や格付けなどにより、2024 年 9 月末に比べて 83 億ユーロ増加しました。

⁶⁶ 過去 4 四半期のリスク関連費用を、その年の 4 四半期全体の開始時点における残高の平均で除したもの

資産運用サービスの業績

2024 年度第 4 四半期の資産運用サービスの収益は 5 億 3,500 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 12.7%増となりました。この増収は、資産の増加に伴う高水準の手数料収入によるもので、純利鞘の良好なトレンドも原動力となりました。営業費用は前年同期比 9.8%増の 3 億 9,600 万ユーロとなりました。これには、残存する ISB の事業体の連結に関連する連結範囲変更の影響 270 万ユーロと、特殊要因として修正再表示された ISB の統合費用 2,660 万ユーロ（2023 年度第 4 四半期の統合費用は 2,490 万ユーロ）が含まれます。これらの影響を除いた営業費用は、IT 費用と事業成長に関連し、2023 年度第 3 四半期比 9.3%増となりました。その結果、2024 年度第 4 四半期の営業総利益は 21.7%増加し 1 億 3,900 万ユーロとなりました。よって、コスト比率は、1.9 パーセント・ポイント低下し、74%となりました。ISB 統合費用を除くと、69.0%でした。この結果、純利益は、2023 年度第 4 四半期と比べて 36.9%増の 1 億 1,000 万ユーロとなりました。非支配持分 3,500 万ユーロの調整後では、同事業ラインの純利益グループ帰属分への寄与は、2024 年度第 4 四半期には 7,500 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 36.4%増加しました。

2024 年度の収益は 20 億 8,300 万ユーロとなり、2023 年度に比べて 24.2%増加しました。ISB の統合、好調な商業的モメンタム、期間中の利鞘の上昇傾向が追い風となりました。SRF を除いた費用は、30.1%増加して 15 億 1,100 万ユーロになりました。当該費用には 2024 年上半期のマイナス 2 億 700 万ユーロの連結範囲変更の影響や 9,700 万ユーロの ISB の統合費用が含まれます。営業総利益は、2023 年度通年と比べて 20.4%増加しました。コスト比率は、2023 年度と比べて 3.3 パーセント・ポイント上昇し、72.6%となりました。ISB 統合費用を除くと、67.9%でした。その結果、純利益は 15.8%増加しました。2024 年 12 月末の純利益グループ帰属分に対する同部門全体の寄与は 2 億 9,600 万ユーロとなり、2023 年度通年と比べて 15.1%増加しました。

専門金融サービス部門の活動

クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス&モビリティ（CAPFM）の商業組成は、2024 年度第 4 四半期に合計 117 億ユーロとなりました。当該商業組成は主に中国市場の影響により、2023 年度第 4 四半期比で 2.9%減少しました。四半期の新規組成件数に占める自動車ローン⁶⁷の割合は当四半期、50.2%でした。組成の平均顧客向け金利は 2024 年度第 3 四半期から 5 ベーシス・ポイント上昇しました。2024 年 12 月末時点の CAPFM の運用資産は 1,193 億ユーロで、2023 年 12 月末比 5.6%増となりました。全事業（自動車事業で 8.2%増⁶⁸、クレディ・アグリコル・オートバンク・アンド・リースズ、LCL 及び地域銀行で 5.3%増、その他の事業体で 3.2%増）が牽引しました。これにより、2024 年 12 月末時点の連結残高は合計 691 億ユーロで、2023 年第 4 四半期比で 3.3%増加しました。

2025 年 1 月、CAPFM は GAC Leasing の持ち分 50%を取得する最終決定を明らかにしました。

クレディ・アグリコル・リーシング&ファクタリング（CAL&F）の商業組成は、2023 年度第 4 四半期比 15.7%増となりました。これを牽引したのは、不動産リースと再生可能エネルギーへの融資でした。2024 年 12 月末時点のリース残高は、フランス国内と国外で前年比 7.2%増（フランス国内が 5.9%増、国外 12.3%増）の 203 億ユーロ（うちフランス国内が 160 億ユーロ、国外 43 億ユーロ）となりました。ファクタリングの商業組成は急増し、2023 年度第 4 四半期比で倍増しました。これを牽引したのは、フランス国内及び国外での大型契約の締結（2024 年度第 4 四半期の国内の組成は前年同期比 32.5%増、国外は前年同期の 3.5 倍）でした。2024 年 12 月末現在のファクタリング残高は 2023 年 12 月末比で 3.7%増加し、ファクタリング収益は前年同期比 6.9%増加しました。

専門金融サービス部門の業績

専門金融サービス部門の 2024 年度第 4 四半期の収益は 9 億 1,500 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期比で 4.0%増加しました。費用は前年同期比 0.5%減の 4 億 4,700 万ユーロとなりましたが、2023 年度第 4 四半期の CAPFM のモビリティ事業再編に関連するベース効果⁶⁹を除くと同 1.4%減となりました。コスト比率は、2023 年度第 4 四半期と比べて 2.2 パーセント・ポイント上昇し、48.8%となりました。よって、営業総利益は 4 億 6,800 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 8.6%増加しました。リスク関連費用は 3 億 600 万ユーロとなり、前年同期比 66.2%増加しました。当四半期は CAPFM のモデルの変更を考慮しており、これにより未確認リスクが 5,000 万ユーロ高まり、英国の自動車ローンを含む法的リスクに対して 3,000 万ユーロの引当金が設定されました。持分法適用会社からの純利益は前年同期比 8.4%増の 4,300 万ユーロとなりました。なお、当四半期には約 1,400 万ユーロの非経常的項目が含まれています。のれんの価値の変動は 2023 年度第 4 四半期の 1,200 万ユーロに対して 100 万ユーロ未満で、CAPFM のモビリティ事業の再編に関連するベース効果⁶⁹を除くと、変動はありませんでした。専門金融サービス部門の純利益グループ帰属分は 1 億 2,400 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期比で 43.1%減少しましたが、CAPFM のモビリティ事業の再編に関連するベース効果⁶⁹と、CAPFM の 2024 年度第 4 四半期の法的リスク及びモデルの変更に関連する引当金を除くと同 8.4%減となりました。

2024 年度の専門金融サービス部門の収益は前年比 2.2%減少しましたが、CAPFM のモビリティ事業の再編に関連するベース効果⁷⁰を除けば、前年比 6.8%増加しました。この良好な傾向の原動力となったのは、CAL&F 事業の好業績（6.8%増）とベース効果⁷⁰を除いた CAPFM の増収（6.8%増）でした。CAPFM の増収については、CAPFM のモビリティ事業を中心とした戦略的な事業転換（2023 年度第 2 四半期からのクレディ・アグリコル・オートバンクの完全連結、欧州 6 か国における ALD 事業及びリースプラン事業の完全連結、それに 2023 年度第 3 四半期の Hiflow の過半数株式の取得）に関連する連結範囲変更の影響が恩恵となりました。SRF を除く費用は、2023 年度と比べて 6.4%増加しました。SRF、ベース効果⁷⁰及び連結範囲変更の影響を除いた費用は 2.3%増加しました。コスト比率は 50.6%で、2023 年度と比べて 4.1 パーセント・ポイント上昇しましたが、ベース効果⁷⁰を除くと、0.3 パーセント・ポイントの上昇となりました。リスク関連費用は 2023 年度比 10.1%増の 9 億 5,800 万ユーロとなりましたが、ベース効果⁷⁰を除くと 21.9%増となりました。この費用増には、連結範囲変更の影響に加えて、モデルの変更による 5,000 万ユーロのリスク関連費用、それに

⁶⁷CA オートバンク、自動車関連のジョイント・ベンチャー、その他の事業体の自動車事業

⁶⁸CA オートバンクと自動車関連のジョイント・ベンチャー

⁶⁹2023 年度第 4 四半期のモビリティ事業の再編に関連するベース効果（費用 400 万ユーロ、のれんの価値の変動 1,200 万ユーロ、法人税 100 万ユーロ、純利益グループ帰属分 1,700 万ユーロ）

⁷⁰

2024 年度第 4 四半期の CAPFM における英国自動車ローンの法的リスクに関する引当金 3,000 万ユーロなどが含まれています。**持分法適用会社**の寄与は 2023 年度比で 3.3%減、ベース効果⁷⁰を除くと同 25.5%減となりました。これは、従来は持分法が適用されていたクレディ・アグリコル・オートバンクを 2023 年度第 2 四半期に完全連結したことによるものです。**その他資産からの純利益**は 2024 年 12 月末時点で、2023 年 12 月末時点の 7,100 万ユーロに対して、マイナス 1,200 万ユーロ、ベース効果⁷⁰を除くとマイナス 1,800 万ユーロとなりました。

2024 年度の**のれんの価値の変動**は 2023 年度の 1,200 万ユーロに対して 100 万ユーロ未満で、CAPFM のモビリティ事業の再編に関連するベース効果⁷⁰を除くと、変動はありませんでした。2023 年度通年のモビリティ事業の再編に関連するベース効果（収益 3 億ユーロ、費用 1,400 万ユーロ、リスク関連費用 8,500 万ユーロ、持分法適用会社 3,900 万ユーロ、その他資産からの利益 8,900 万ユーロ、のれんの価値の変動 1,200 万ユーロ、法人税 8,700 万ユーロ、純利益グループ帰属分 1 億 7,600 万ユーロ）これにより、**純利益グループ帰属分**は 6 億 2,500 万ユーロとなり、2023 年度に比べて 26.6%減少しましたが、CAPFM のモビリティ事業の再編に関連するベース効果⁷⁰を除くと同 7.5%減となりました。

同部門は、2024 年 12 月末時点におけるクレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の**基礎純利益グループ帰属分**の 8%に寄与し、またコーポレート・センター部門を除いた基礎収益の 13%に寄与しています。

2024 年 12 月 31 日現在、同部門に**配分された資本**は合計 72 億ユーロで、**リスク・ウェイト資産**は 762 億ユーロでした。

2024 年度通年の**基礎 RoNE**（調整株主資本利益率）は 8.1%でした。

消費者金融及びモビリティの業績

2024 年度第 4 四半期の CAPFM の収益は前年同期比 4.5%増の 7 億 2,200 万ユーロとなりました。2024 年度第 4 四半期は、前年同期比 75 ベーシス・ポイント改善（前四半期比 31 ベーシス・ポイント改善）した組成マージンなどにより価格効果がプラスとなり、また約 3,000 万ユーロの非経常的項目がありました。**費用**は前年同期比 0.7%減の 3 億 4,700 万ユーロとなりました。モビリティ事業の再編に関連するベース効果⁷¹を除くと、前年同期比 1.9%減となりました。**営業総利益**は 9.9%増加して 3 億 7,500 万ユーロとなりました。**コスト比率**は 48.1%で、前年同期と比べて 2.5 パーセント・ポイント低下しましたが、モビリティ事業の再編に関連するベース効果⁷¹を除くと、3.2 パーセント・ポイントの低下となりました。**リスク関連費用**は 2 億 8,600 万ユーロとなり、前年同期比 68.4%増加しました。当四半期はモデルの変更を考慮しており、これにより未確認リスクが 5,000 万ユーロ高まり、英国の自動車ローンを含む法的リスクに対して 3,000 万ユーロの引当金が設定されました。これにより、**残高に対するリスク関連費用**は 2023 年度第 4 四半期比で 6 ベーシス・ポイント悪化し、127 ベーシス・ポイント⁷²となりました。2024 年 12 月末時点の不良債権比率は 4.7%となり、2024 年 9 月末から 0.2 パーセント・ポイント上昇しましたが、不良債権引当率は 73.2%となり、2024 年 9 月末から 1.0 パーセント・ポイント低下しました。**持分法適用会社**からの寄与は前年同期比 9.7%増となりました。モビリティ事業の再編に関連するベース効果⁷¹を除くと、**のれんの価値の変動**はありませんでした。2023 年度第 4 四半期に関しては、1,200 万ユーロでした。この結果、2024 年度第 4 四半期の**純利益グループ帰属分**は前年同期比 56.2%減の合計 7,400 万ユーロとなりました。ベース効果⁷¹ならびに法定の引当金及びモデルの変更を除いた純利益グループ帰属分は 11.7%減少しました。

⁷¹2023 年度第 4 四半期のモビリティ事業の再編に関連するベース効果（費用 400 万ユーロ、のれんの価値の変動 1,200 万ユーロ、法人税 100 万ユーロ、純利益グループ帰属分 1,700 万ユーロ）

⁷²過去 4 四半期の期首の平均残高に対する直近 4 四半期のリスク関連費用の割合

2024 年度の CAPFM の収益は合計 27 億 6,400 万ユーロとなり、2023 年度に比べて 4.3%減少しましたが、モビリティ事業の再編に関連するベース効果⁷³を除くと同 6.8%増加しました。2023 年度第 2 四半期からのクレディ・アグリコル・オートバンクの完全連結、欧州 6 か国における ALD 事業及び LeasePlan 事業の取得、それに 2023 年度第 3 四半期の HiFlow の過半数の株式取得に至ったモビリティ事業関連の戦略的な事業転換に関連する連結範囲変更の影響が収益に恩恵となりました。SRF を除く費用は 13 億 8,200 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 7.0%増加しました。SRF、ベース効果⁷³及び連結範囲変更の影響を除いた費用は同 1.7%増となりました。これにより、営業総利益は 13 億 8,200 万ユーロとなり、前年比 12.8%減となりましたが、ベース効果⁷³を除くと 6.4%増となりました。コスト比率は 50.0%で、2023 年度と比べて 5.3 パーセント・ポイント上昇しましたが、ベース効果⁷³を除くと、0.7 パーセント・ポイントの上昇となりました。リスク関連費用は 8 億 7,700 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 8.6%増加しましたが、ベース効果⁷³を除くと 21.3%増となりました。リスク関連費用の増加には、連結範囲変更の影響に加え、モデルの変更による未確認リスクの 5,000 万ユーロ悪化や英国の自動車ローンの法的リスクに対する引当金 3,000 万ユーロなどが含まれます。持分法適用会社の寄与は 2023 年度比で 0.8%減、クレディ・アグリコル・オートバンクの連結範囲変更の影響に関連するベース効果⁷³を除くと同 22.9%減となりました。クレディ・アグリコル・オートバンクは 2023 年度第 2 四半期に完全連結されましたが、それまでは持分法が適用されていました。その他資産からの純利益は 2024 年度から 2023 年度の間に 8,210 万ユーロ減少しました。しかし、ベース効果⁷³を除くと、700 万ユーロ増となりました。2024 年度ののれんの価値の変動は 2023 年度の 1,200 万ユーロに対して 100 万ユーロ未満で、モビリティ事業の再編に関連するベース効果⁷³を除くと、変動はありませんでした。その結果、2024 年度の純利益グループ帰属分は 4 億 2,200 万ユーロとなり、前年比 37.5%減となりました。ベース効果⁷³を除くと、純利益グループ帰属分は 2023 年度比 15.4%減となりました。

リースとファクタリングの実績

CAL&F の総収益は 1 億 9,300 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 1.9%増加しました。この増収の原動力となったのは、件数増加の好影響（ファクタリング収益の増加）を受けたファクタリングでした。費用は 0.4%増と横ばいで、コスト比率は、2023 年度第 4 四半期から 0.8 パーセント・ポイント改善し、51.7%となりました。営業総利益は 3.5%増の 9,300 万ユーロとなり、乖離効果は 1.5 パーセント・ポイントのプラスとなりました。リスク関連費用は合計 2,000 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 40.1%増加しました。この増加は主にスモールビジネス市場と中小企業市場によるものでした。残高に対するリスク関連費用は、2023 年度 4 四半期比で 4 ベーシス・ポイント上昇し、24 ベーシス・ポイント⁷²となりました。その結果、純利益グループ帰属分は、2023 年度第 4 四半期比で 1.7%増の 5,000 万ユーロでした。

2024 年度の収益は 7 億 5,600 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 6.8%増加しました。SRF を除いた費用は、4.3%増加して 3 億 9,800 万ユーロになりました。営業総利益は、2023 年度通年と比べて 15.1%増と大幅に増加し、3 億 5,800 万ユーロになりました。SRF を除いた基礎コスト比率は、2023 年度と比べて 1.2 パーセント・ポイント改善され、52.6%となりました。リスク関連費用は 2023 年度比で 29.7%増加し、8,100 万ユーロとなりました。純利益グループ帰属分は、2023 年度通年と比べて 15.0%増の 2 億 300 万ユーロとなりました。

⁷³2023 年度通年のモビリティ事業の再編に関連するベース効果（収益 3 億ユーロ、費用 1,400 万ユーロ、リスク関連費用 8,500 万ユーロ、持分法適用会社 3,900 万ユーロ、GPAI 8,900 万ユーロ、のれんの価値の変動 1,200 万ユーロ、法人税 8,700 万ユーロ、純利益グループ帰属分 1 億 7,600 万ユーロ）

クレディ・アグリコル S.A. リテール・バンキング部門の活動

クレディ・アグリコル S.A. のリテール・バンキング部門の活動は当四半期も堅調で、保険契約に加入した顧客数が増加しました。フランスでは住宅ローンの組成が着実に回復していますが、企業向けローンも引き続き増加しています。フランス以外の貸付は活発に行われました。

フランスのリテール・バンキング部門の活動

2024 年度第 4 四半期の活動は好調で、住宅ローンと無報酬型要求払預金⁷⁴が好転し、当四半期にわたって増加しました。顧客獲得は大幅に伸び、当四半期の新規顧客は 60,000 人になりました。

自動車保険、マルチリスク住宅保険、健康保険、法的保険、すべてのモバイル機器保険または傷害保険におけるクロスセル・レートは、前年同期比で 0.4 パーセント・ポイント上昇し、2024 年 12 月末には 27.9%になりました。

ローン組成は前年同期比 34.2%増の総額 85 億ユーロとなりました。2024 年度第 4 四半期は、積極的な価格設定政策に後押しされ、住宅ローン組成の回復（2023 年度第 4 四半期比 59.3%増、2023 年度第 3 四半期比 10.6%増）が確認されました。住宅ローンの平均組成率は 3.24%で、2024 年度第 3 四半期から 14 ベーシス・ポイント低下し、2023 年度第 4 四半期比では 92 ベーシス・ポイント低下しました。住宅ローンの残高率は 2024 年度第 3 四半期比で 5 ベーシス・ポイント、2023 年度第 4 四半期比で 18 ベーシス・ポイント改善しました。法人市場（前年同期比 28.9%増）とスモールビジネス市場（同 19.3%増）では好調な勢いが続きましたが、厳しい経済環境のなか、消費者セグメント（同 8.2%減）では減速しました。

2024 年 12 月末時点の貸出残高は 1,710 億ユーロで、前四半期比及び前年同期比ともに 1.1%増加しました（うち住宅ローンが 1.3%増、専門家向け貸付が 0.8%増、企業向け貸付が 0.7%増）。2024 年 12 月末現在の顧客資産総額は、無利息型預金とオフ・バランスシートの資金が原動力となり、前年同期比 3.0%増の 2,550 億ユーロとなりました。依然として不透明な環境のなか、要求払い預金残高の増加（2024 年 9 月末比 1.1%増）や定期預金残高の増加（同 1.2%増）により、顧客資産も当四半期に 0.7%増加しました。オフ・バランスシートの預金は、すべてのセグメントでの前年同期比プラスの市場効果と、生命保険事業でのプラスの純資金流入から恩恵を受けました。

イタリアのリテール・バンキング部門の活動

2024 年度第 4 四半期、CA イタリアの総顧客獲得数は 45,000 人となりました。

CA イタリアの 2024 年 12 月末時点の貸出残高は 621 億ユーロ⁷⁴に達し、2023 年 12 月末比で 1.7%増加しました。イタリア市場の低迷⁷⁵にもかかわらず、小売部門（3.2%の残高増）と法人部門（3.6%の残高増）が牽引しました。ローン組成は全市場における堅調な勢いに支えられ、2023 年度第 4 四半期に比べて 4.5%増加しました。住宅ローンの組成は好調でしたが、非常に好調であった 2023 年度第 4 四半期と比べると減少しました（6.3%減）。ローン残高率は 2024 年度第 3 四半期比で 20 ベーシス・ポイント低下しましたが、下げ幅は市場金利を下回りました。

2024 年 12 月末の顧客資産は総額 1,200 億ユーロで、2023 年 12 月末から 3.6%増加しました。オン・バランスシートの預金は前年同期比 0.5%増と相対的に横ばいとなりましたが、資金コストは減少しました。これにより、オフ・バランスシートの預金は市場効果と資金流入の増加の恩恵を受けて 7.7%増加しました。

自動車、マルチリスク住宅保険、健康保険、法的保険、すべてのモバイル機器保険及び傷害保険における CA イタリアのクロスセル・レートは 20.0%に上昇しました（2023 年度第 4 四半期と比べて 1.2 パーセント・ポイント上昇）。

⁷⁴POCI 残高の控除後

⁷⁵出典：Abi Monthly Outlook（2024 年 1 月）：ローン全体で前年同月比（12 月）-1.0%

イタリアのクレディ・アグリコル・グループの活動⁷⁶

当社グループのイタリアにおける事業は、2024 年を通して成長を続けました。2024 年 12 月末時点でサービスを提供した顧客数は 610 万人となり、2024 年末にはイタリアにおける当グループの市場シェアは 5%⁷⁷でした。

クレディ・アグリコル・イタリアの NPS は商業銀行のなかで最も高いものです。⁷⁸ 当社グループの事業ラインは、消費者金融で 2 位⁷⁹、資産運用で 3 位⁸⁰、生命保険バンカシュランスで 4 位⁸¹となりました。

貸出残高は、2024 年 12 月末時点で 1,020 億ユーロ（2023 年 12 月末比 2%増）でした。顧客資産総額は 2024 年 12 月末時点で 3,400 億ユーロに達しました（2023 年 12 月末時点と比べて 2.7%増）。

国際リテール・バンキング（イタリアを除く）の活動

イタリアを除く国際リテール・バンキングの 2024 年 12 月末時点の貸付残高は、2023 年 12 月末時点と比較して、現在の為替レートで 0.2%減と横ばいになりました（為替変動の影響を除くと 5.2%増）。顧客資産は、現在の為替レートで前年同期比 1.2%増となりました（為替変動の影響を除くと 8.9%増）。

特にポーランドでは、預金獲得競争が激しくなるなか、2023 年 12 月末比で貸付残高は 3.8%増（為替変動の影響を除くと 2.1%増）、顧客資産は同期間で 7.5%増（為替変動の影響を除くと 9.3%増）となりました。ポーランドにおけるローン組成も堅調に推移し、2023 年度第 4 四半期と比較して現在の為替レートで 9%増加しました（為替変動の影響を除くと 6.3%増）。

エジプトでは、貸付残高は 2023 年 12 月末から 2024 年 12 月末に 16.4%減少しました（為替変動の影響を除くと 29.3%増）。同期間の資金流入は 26.8%減少しましたが、為替変動の影響を除くと 13.2%増と引き続き増加しました。

ポーランドとエジプトでは、2024 年 12 月 31 日現在、融資を上回る預金が 24 億ユーロあり、ウクライナを含めると総額 41 億ユーロとなりました。

フランスのリテール・バンキングの業績

2024 年度第 4 四半期の LCL の収益は 9 億 6,000 万ユーロで、2023 年度第 4 四半期比で横ばいとなりました（0.1%増）（2023 年度第 4 四半期の住宅購入貯蓄引当金の戻入⁸²を除くと 0.8%増）。手数料収入の増加（前年同期比（第 4 半期）8.4%増）は、すべての事業活動（証券管理事業を除く）が牽引しましたが、なかでもキャッシュフローとカード保険料の力強い勢いが主な原動力となりました。純利鞘は前年同期比（第 4 四半期）7.7%低下しました（2023 年度第 4 四半期の住宅購入貯蓄引当金の戻入れ⁸²を除けば 6.6%の低下）。当四半期は、貸出利回りの上昇（残高の利回りが前年同期比 18 ベーシス・ポイント上昇、前四半期比 5 ベーシス・ポイント上昇）が資金コストの上昇とマクロヘッジの寄与の低下を補ったことで純利鞘が押し上げられました。

費用は前年同期比 1.1%減の 6 億 4,700 万ユーロとなり、ベース効果（人材、不動産、IT 部品に関する引当金を含む、2023 年度第 4 四半期に計上された非経常的項目）がプラスとなり、IT 関連の継続的な投資や外部支出（マーケティング、通信）を補ったことが特に寄与しました。コスト比率は、2023 年度第 4 四半期に比べて 0.8 パーセント・ポイント低下し、67.4%となりました。営業総利益は 2.7%増加し、3 億 1,300 万ユーロとなりました。

中小企業やスモールビジネスの悪化の状況のなか、リスク関連費用は 2023 年度第 4 四半期比 19.3%減の 7,800 万ユーロ（4,200 万ユーロの正常債権のリスク関連費用、確認済みリスクの 3,600 万ユーロを含む）となり、リスク関連費用／残高は 22 ベーシス・ポイントと安定して推移しました。2024 年 12 月末時点の不良債権引

⁷⁶2024 年 12 月 31 日現在、この範囲はイタリアに存在する以下のすべてのグループ事業体の集計に相当：CA イタリア、CAPFM (Agos, Leasys, CA オートバンク)、CAA (CA Vita, CACI, CA Assicurazioni)、アムンディ、クレディ・アグリコル CIB、CAIWM、CACEIS、CALEF

⁷⁷支店数

⁷⁸ネット・プロモーター・スコア出典：2023 年 10 月の Doxa の調査

⁷⁹Assofin の発表、2024 年 4 月 30 日（クレジットカードを除く）

⁸⁰運用資産出典：Assogestioni（2024 年 5 月 31 日）

⁸¹組成。出典：IAMA（2024 年 4 月 30 日）

⁸²2023 年度第 4 四半期の住宅購入貯蓄のベース効果（住宅購入貯蓄引当金の戻入）により、収益は 610 万ユーロ増加し、純利益グループ帰属分は 450 万ユーロ増加しましたが、これに対して 2024 年度第 4 四半期は 0

当率は 62.6%となりました（2024 年 9 月末時点に比べて 2.8 パーセント・ポイント上昇）。2024 年 12 月末の不良債権比率は 2.0%となり、2024 年 9 月末に比べ 0.1 パーセント・ポイント低下しました。その結果、純利益グループ帰属分は 2024 年度第 4 四半期比 13.1%増加しました（住宅購入貯蓄のベース効果⁸²を除くと 16.3%増加）。

2024 年度の LCL の収益は 2023 年度に比べて 0.6%増の 38 億 7,200 万ユーロ（住宅購入貯蓄のベース効果⁸³を除くと 2.6%増）となりました。純利鞘は 1.6%低下しましたが（住宅購入貯蓄のベース効果⁸³を除くと 1.3%増）、段階的なローンの価格改定により資本コストの上昇が相殺されたことから恩恵を受けました。手数料収入は、2024 年度比 2.7%増（2023 年度の小切手画像に関するベース効果⁸⁴を除くと 3.9%増）となりました。特に、市場環境が上向くなかで資産の増加に支えられた生命保険分野、損害保険に関連する非生命保険分野、それに決済手段や口座管理に関する手数料収入が増加しました。SRF を除いた費用は、IT 関連の継続的な投資と外部支出（マーケティング、通信）により 2.2%増加しました。SRF を除いたコスト比率は 63.2%となりました（2023 年度と比べて 1.0 パーセント・ポイント増加）。営業総利益は前年同期比 1.0%増となりました。リスク関連費用は、法人市場（特定の企業グループを含む）及びリテール市場（スモールビジネス及び消費者金融）に関する確認済みリスクの増加の影響で、24.0%増加しました。全体として、当部門の純利益グループ帰属分への寄与は 5.4%減（住宅購入貯蓄のベース効果と小切手画像処理の罰金に関する戻入を除くと 1.8%増）の 7 億 9,000 万ユーロとなりました。

同部門は全体として、2024 年におけるクレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の基礎純利益グループ帰属分の 10%、コーポレート・センター部門を除く基礎収益の 14%に寄与しました。

2024 年 12 月 31 日時点で、当部門に配分された資本は合計 54 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は 568 億ユーロでした。2024 年の LCL の基礎 RoNE（調整株主資本利益率）は 13.7%になりました。

国際リテール・バンキングの業績⁸⁵

2024 年度第 4 四半期には、国際リテール・バンキング部門の収益は 9 億 6,900 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期並みとなりました（現在の為替レートで 0.5%減少、為替変動の影響を除くと 2.8%増加）。営業費用は前年同期比 9.5%減（為替変動の影響を除くと同 8.3%減）の 5 億 6,800 万ユーロに抑制されました。その結果、営業総利益は 4 億 100 万ユーロとなり、第 4 四半期に 15.7%増加しました（為替変動の影響を除くと 24.6%増加）。リスク関連費用は 1 億ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 2.5%減少しました（為替変動の影響を除くと 0.5%減）。

2024 年度第 4 四半期の CA イタリア、CA エジプト、CA ポーランド、CA ウクライナの全体の純利益グループ帰属分は、54%増（為替変動の影響を除くと 68.6%増）の 1 億 5,800 万ユーロとなりました。

2024 年度通年の国際リテール・バンキング部門の収益は 2.8%増の 40 億 5,900 万ユーロ（為替変動の影響を除くと 1.0%増）でした。SRF を除く費用は 21 億 4,800 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 1.4%増加しました。営業総利益は 19 億 1,100 万ユーロとなり、前年比 6.7%増加しました（為替変動の影響を除くと 5.3%増）。リスク関連費用は 3 億 1,300 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 32.5%減少しました（為替変動の影響を除くと 21.2%減）。全体として、国際リテール・バンキング部門の純利益グループ帰属分は、2023 年度の 7 億 300 万ユーロから、8 億 3,600 万ユーロとなりました。

2024 年度通年で、国際リテール・バンキング部門は、クレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センターを除く）の基礎純利益グループ帰属分の 11%、コーポレート・センターを除いた基礎収益の 15%に寄与しました。

2024 年 12 月 31 日現在、国際リテール・バンキング部門に配分された資本は 45 億ユーロで、リスク・ウェイト資産は合計 469 億ユーロでした。

⁸³2023 年度の住宅購入貯蓄のベース効果（住宅購入貯蓄引当金の戻入）により、収益は 5,790 万ユーロ増加し、純利益グループ帰属分は 4,120 ユーロ増加しましたが、これに対して 2024 年度は収益は 310 万ユーロ、純利益グループ帰属分は 220 万ユーロ増加

⁸⁴2023 年第 2 四半期における 2,100 万ユーロの小切手画像処理の罰金に対する引当金の戻入

⁸⁵2024 年 12 月 31 日時点で、この範囲には CA イタリア、CA Polska、CA エジプト、CA ウクライナの事業体が含まれません。

イタリアの業績

2024 年度第 4 四半期には、クレディ・アグリコル・イタリアの収益は、2023 年度第 4 四半期比で 2.7%増加し、7 億 3,300 万ユーロとなりました。純利鞘は 2023 年度第 4 四半期比横ばいで（同 0.2%減）、手数料収入（同 0.1%減）は運用資産の手数料収入（同 18.8%増）の力強い勢いから恩恵を受けました。DGS を除く営業費用は、2023 年度第 4 四半期比 0.8%増と横ばいになりました。

2024 年度第 4 四半期のリスク関連費用は 2023 年度第 4 四半期比 21.2%減の 7,600 万ユーロとなりました。これは確認済みリスクに対する引当金にほぼ相当します。リスク関連費用／残高⁸⁶は 2024 年度第 3 四半期比で 4 ベーシス・ポイント改善し、40 ベーシス・ポイントとなりました。不良債権比率は 2.9%と、2024 年度第 3 四半期比で改善し、不良債権引当率は 75.1%となりました（2024 年度第 3 四半期から 1.5 パーセント・ポイント上昇）。純利益グループ帰属分は、2023 年度第 4 四半期比で 74.3%増の 1 億 1,200 万ユーロでした。

2024 年度通年では、クレディ・アグリコル・イタリアの収益は 1.3%増の 30 億 5,600 万ユーロとなりました。SRF と DGS（イタリアの預金保証基金）を除く費用は 16 億 200 万ユーロと抑制され、2023 年度通年と比べて 0.1%増となりました。営業総利益は 13 億 9,600 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 6.1%増の微増となりました。リスク関連費用は、2023 年度から 25.5%減少し、2 億 4,600 万ユーロとなりました。この結果、CA イタリアの純利益グループ帰属分は 6 億 800 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 12.7%増加しました。

2024 年 12 月 31 日時点の CA イタリアの基礎 RoNE（調整株主資本利益率）は 20.8%となりました。

イタリアのクレディ・アグリコル・グループの業績⁸⁷

2024 年度通年に関しては、イタリアの事業体の基礎純利益グループ帰属分は 12 億 5,400 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 20%増加しました。これは、リテール・バンキング部門、アセット・ギャザリング部門、大口顧客部門を中心とする各事業部門の勢いの継続を反映しています。事業部門別の内訳は、リテール・バンキング部門（49%）、専門金融サービス部門（18%）、アセット・ギャザリング及び保険部門（21%）、大口顧客部門（12%）となっています。これにより、2024 年度通年のクレディ・アグリコル S.A.の純利益グループ帰属分に対するイタリアの寄与は 16%となりました。

国際リテール・バンキング（イタリアを除く）の業績

2024 年度第 4 四半期には、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の収益は 2 億 3,600 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 9.3%増加（為替変動の影響を除くと 3.3%増加）しました。ポーランドでの収益は、純利鞘の上昇により、2023 年度第 4 四半期に比べて 2.5%増加（為替変動の影響を除くと 0.1%増加）しました。エジプトでの収益は、為替レートの変動（エジプト・ポンド安）により減少（2023 年度第 4 四半期比 21.5%減）しましたが、為替変動の影響を除くと純利鞘の急拡大により非常に好調（25%増）となりました。イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の営業費用は 1 億 2,600 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期と比べて 1.3%減少（為替変動の影響を除くと 5.1%増加）しました。営業総利益は 1 億 1,000 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期比で 17.1%減少しました（為替変動の影響を除くと 1.9%増）。リスク関連費用は、2023 年度第 4 四半期の 600 万ユーロに対して、横ばいの 2400 万ユーロとなりました。さらに、2024 年 12 月末時点で、貸付残高の不良債権引当率はポーランドで 124%、エジプトで 151%と高水準にとどまっています。ウクライナでは、国内の不良債権引当率は引き続き慎重な水準（409%）となっています。全体では、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門は純利益グループ帰属分に 4,600 万ユーロ寄与し、現在の為替レートで 2023 年度第 4 四半期と比べて 20.2%増加（為替変動の影響を除くと 56.4%増加）しました。

2024 年度通年では、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門の収益は 10 億 300 万ユーロとなり、純利鞘の拡大により 2023 年度と比べて 7.7%増加（為替変動の影響を除くと 19.0%増加）しました。ポーランドでの収益は、純利鞘及び手数料収入に牽引され、2023 年度に比べて 21%増（為替変動の影響を除くと 15%増）と大幅に増加しました。エジプトでの収益は、為替レートの変動（エジプト・ポンド安）を考慮すると、現在の為替レートで 2023 年度比 3%減の微減となりましたが、為替変動の影響を除くと非常に好調で（2023 年度比 43%増）、利鞘の大幅な拡大の恩恵を受けました。営業費用は 4 億 8,800 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 6.9%増加しました（為替変動の影響を除くと 10.6%増）。2024 年 12 月末時点のコスト比率は 48.6%と

⁸⁶ ローリング 4 四半期ベース。

⁸⁷ 2024 年 12 月 31 日現在、この範囲はイタリアに存在する以下のすべてのグループ事業体の集計に相当：CA イタリア、CAPFM (Agos, Leasys, CA オートバンク)、CAA (CA Vita, CACI, CA Assicurazioni)、アムンディ、クレディ・アグリコル CIB、CAIWM、CACEIS、CALEF

なりました（2023 年 12 月末時点のコスト比率から 0.4 ポイント改善）。大幅な増収により、**営業総利益**は 5 億 1,500 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 8.5%増加しました（為替変動の影響を除くと 28.1%増）。**リスク関連費用**は 6,700 万ユーロとなり、2023 年度と比べて 50.0%減少しました（為替変動の影響を除くと 49.1%減）。全体では、イタリアを除く国際リテール・バンキング部門は**純利益グループ帰属分**に 2 億 2,800 万ユーロ寄与しました。

その他 IRB（CA イタリアを除く）の基礎 RoNE（調整株主資本利益率）は、2024 年 12 月 31 日時点で 29.5%となりました。

2024 年 12 月 31 日時点で、**リテール・バンキング事業部門全体**では、クレディ・アグリコル S.A.の中核事業（コーポレート・センター部門を除く）の基礎純利益グループ帰属分の 21%、コーポレート・センター部門を除く基礎収益の 29%に寄与しました。

2024 年 12 月 31 日現在、同部門の資本は 99 億ユーロでした。また、リスク・ウェイト資産は合計 1,037 億ユーロとなりました。

コーポレート・センターの業績

2024 年度第 4 四半期のコーポレート・センター部門の**純利益グループ帰属分**は 1,800 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期から 2 億 3,600 万ユーロ増加しました。コーポレート・センター部門のプラスの寄与は、「構造的」寄与（2,600 万ユーロ減）とその他の項目（4,400 万ユーロ増）に区別して分析することができます。

「構造的」部分の寄与（マイナス 2,600 万ユーロ）は 2023 年第 4 四半期と比べて 1 億 9,300 万ユーロ増加し、その内訳は次の 3 事業に分けられます。

- 親会社クレディ・アグリコル S.A.のコーポレート・センターの事業と機能。これらの事業と機能の寄与は 2024 年第 4 四半期にマイナス 3 億 5,400 万ユーロとなり、1 億 1,600 万ユーロ減少しました。これは主に、マイナス 9,100 万ユーロの法人税の取戻効果によるものでした。
- CACIF（未公開株式）、CA イモビリエ、CATE、BforBank（持分法適用）など、中核事業に含まれない事業ライン。これらの事業ラインの寄与は 2024 年度第 4 四半期に 3 億 1,500 万ユーロとなり、2023 年度第 4 四半期から 2 億 9,700 万ユーロ増加しました。これは、収益にプラス 2 億 3,400 万ユーロ（2024 年度はプラス 2 億 7,100 万ユーロ、これに対して 2023 年度第 4 四半期は 3,700 万ユーロ）寄与した Banco BPM の株式の評価替えの悪影響に加えて、収益にプラス 6,000 万ユーロ寄与した中間配当によるものでした。
- グループ支援機能。当四半期の寄与は 1,200 万ユーロでした（2023 年度第 4 四半期比で 1,200 万ユーロ増加）。

「その他の項目」の寄与は 2023 年度第 4 四半期と比べて 4,300 万ユーロ増加しました。クレディ・アグリコル全体での保険事業の連結に伴う「内部マージン」効果は、コーポレート・センターを通じて計上されました。内部マージンの影響は当四半期、収益でマイナス 1 億 9,800 万ユーロ、経費でプラス 1 億 9,800 万ユーロでした。

2024 年度のコーポレート・センター部門による基礎純利益グループ帰属分は、マイナス 4 億 8,800 万ユーロとなり、2023 年度と比べ 1 億 500 万ユーロ増加しました。同部門の 2024 年度の構造的部分の寄与はマイナス 5 億 3,900 万ユーロとなり、他の項目の寄与はプラス 5,100 万ユーロとなりました。

「構造的」部分の寄与は、2023 年度と比べて 1 億 6,000 万ユーロ増加し、その内訳は、以下の 3 つの活動に分けられます。

- 親会社クレディ・アグリコル S.A.のコーポレート・センターの事業と機能。当該事業の寄与は、2023 年度第 3 四半期に計上された住宅購入貯蓄引当金の戻入に関連するマイナス 1 億 7,100 万ユーロ及び 2023 年度第 2 四半期に計上された小切手画像処理の罰金の戻入に関連するマイナス 4,200 万ユーロのベース効果を含め、2024 年度に 2023 年度比で 2 億 200 万ユーロ減のマイナス 11 億 2,000 万ユーロとなりました。
- CACIF（未公開株式）、CA イモビリエ、BforBank など、中核事業に属さない事業部門。2024 年度通年の寄与は 5 億 4,900 万ユーロとなり、2023 年度通年から 3 億 4,300 万ユーロ増加しました。この増加は主に、SRF 積立期間の終了（プラス 7,700 万ユーロ）と Banco BPM の株式の評価及び配当の影響（プラス 3 億 8,700 万ユーロ）によるものでした。

- グループ支援機能。2024 年度の寄与は、2023 年度比 1,900 万ユーロ増の 3,200 万ユーロとなりました。

「その他の項目」の寄与は 2023 年度と比べて 5,500 万ユーロ減少しました。
クレディ・アグリコル全体での保険事業の連結に伴う「内部マージン」効果は、コーポレート・センターを通じて計上されました。内部マージンの影響は 2024 年度、収益でマイナス 8 億 3,200 万ユーロ、経費でプラス 8 億 3,200 万ユーロでした。
2024 年 12 月 31 日現在、リスク・ウェイト資産は 300 億ユーロでした。

財務の健全性

クレディ・アグリコル・グループ

2024 年 12 月 31 日時点で、クレディ・アグリコル・グループの段階適用の普通株式等 Tier 1 (CET1) レシオは 17.2%となり、2024 年 9 月末から 0.2 パーセント・ポイント低下しました。この結果、クレディ・アグリコル・グループは、CET1 レシオの水準と SREP 要件 9.8%との間で 7.4 パーセント・ポイントという大きなバッファを上げました。全面適用ベースの CET1 レシオは 17.1%でした。

2024 年度第 4 四半期：

- CET1 レシオは、**留保利益**により、25 ベーシス・ポイント改善の恩恵を受けました。
- **事業ラインの内部的成長**に関連するリスク・ウェイト資産の変動は、- 15 ベーシス・ポイントの格付けの影響などにより、クレディ・アグリコル・グループの CET 1 レシオに-28 ベーシス・ポイントの影響を与えました（以下を参照）。
- 方法、M&A 及びその他の影響は - 14 ベーシス・ポイントとなりましたが、これにはリース事業の連結に関連するバーゼル 4 の影響-12 ベーシス・ポイントなどが含まれます。

2024 年 12 月末の段階導入の Tier 1 レシオは 18.3%、段階導入の総自己資本比率は 20.9%となりました。段階導入のレバレッジ・レシオは 5.5%で、2024 年 9 月末比で安定しており、規制要件である 3.5%を大きく上回っています。

クレディ・アグリコル・グループのリスク・ウェイト資産は、2024 年 9 月 30 日と比べ、175 億ユーロ増加して 6,530 億ユーロになりました。この変動は次のように事業ライン別に分類できます。リテール・バンキング部門は 69 億ユーロ増（LCL 及び地方銀行のマイナスの格付け効果 41 億ユーロを含む）、アセット・ギャザリング部門は 13 億ユーロ減、専門金融サービス部門は 43 億ユーロ増、大口顧客部門は 73 億ユーロ増（為替及びマイナスの格付け効果が影響）、コーポレート・センター部門は 3 億ユーロ増でした。

最大分配可能額（MDA 及び L-MDA）トリガー閾値

バーゼル規則を EU 法に置き換えることで（CRD）、配当、AT1 債券、変動報酬に適用される分配の抑制メカニズムが導入されました。最大分配可能額（MDA、銀行が分配に割り当てることができる最大額）の原則は、分配が総合資本バッファ要件を順守していないとなった場合に分配に制限を設けることを狙いとしています。

MDA トリガーまでの距離は、CET1 資本、Tier 1 資本、及び資本総額についての SREP 要件までのそれぞれの距離のうち最も短いものです。

クレディ・アグリコル・グループは、2024 年 12 月 31 日時点で MDA トリガーを 666 ベーシス・ポイント（CET1 資本の 440 億ユーロ）上回るバッファとなりました。

レバレッジ・レシオ・バッファの要件に従わない場合、分配の制限と最大分配可能額（L-MDA）の計算が行われます。

クレディ・アグリコル・グループは、2024 年 12 月 31 日時点で L-MDA トリガーを 197 ベーシス・ポイント（Tier 1 資本で 430 億ユーロ）上回るバッファとなりました。クレディ・アグリコル・グループのレベルでは、L-MDA トリガーまでの距離で分配制限までの距離が決まります。

クレディ・アグリコル S.A.は、2024 年 12 月 31 日時点で MDA トリガーを 296 ベーシス・ポイント（CET1 資本の 120 億ユーロ）上回るバッファとなりました。クレディ・アグリコル S.A.は L-MDA 要件の対象外です。

TLAC

クレディ・アグリコル・グループは、常に以下の TLAC レシオ要件に従う必要があります。

- リスク・ウェイト資産（RWA）の 18%を超える TLAC レシオと、EU 指令 CRD5 に従った総合資本バッファ要件（クレディ・アグリコル・グループの場合は 2024 年 12 月 31 日時点で 2.5%の資本保全バッファ、1%の G-SIB バッファ、0.77%に設定されたカウンターシクリカル・バッファ、0.05%の CA グループのシステミック・リスク・バッファ）。総合資本バッファ要件を考慮すると、クレディ・アグリコル・グループは、22.3%超の TLAC レシオに従う必要があります。
- レバレッジ・レシオ・エクスポージャー（LRE）の 6.75%超となる TLAC レシオ。

クレディ・アグリコル・グループの 2025 年の目標は、適格優先シニア債を除き、TLAC レシオを RWA の 26%以上に維持することです。

2024 年 12 月 31 日時点のクレディ・アグリコル・グループの TLAC レシオは、リスク・ウェイト資産の 26.9% 及びレバレッジ・レシオ・エクスポージャーの 8.0%（適格優先シニア債を除く）⁸⁸と、要件を大きく上回りました。リスク・ウェイト資産の比率として表される TLAC レシオは、当期中の自己資本・適格資産項目を越すリスク・ウェイト資産の増加に伴い、当四半期で 40 ベーシス・ポイント低下しました。レバレッジ・エクスポージャーの比率（LRE）として表される TLAC レシオは、2024 年 9 月と比べて 20 ベーシス・ポイント低下しました。

よって、当グループの適格優先シニア債を除く TLAC レシオは、RWA の 22.3%という現在の要件を 460 ベーシス・ポイント（300 億ユーロ）上回っています。

2024 年 12 月末時点で、25 億ユーロの AT1 債に加えて、104 億ユーロ相当が市場で発行されています（非優先シニア債及び Tier 2 債券）。TLAC レシオの計算で考慮されたクレディ・アグリコル・グループの非優先シニア債の金額は、345 億ユーロでした。

MREL

要求される最低水準は、破綻処理当局の決定によって定められ、各金融機関に通知され、その後は定期的に改訂されます。2024 年 12 月 31 日時点で、クレディ・アグリコル・グループは、以下の MREL 最低合計要件を満たす必要があります：

- 22.01%の RWA、それに加えて EU 指令 CRD5 に準拠した総合資本バッファ要件（クレディ・アグリコル・グループの場合は、2.5%の資本保全バッファ、1%の G-SIB バッファ、0.77%に設定されたカウンターシクリカル・バッファ、及び 2024 年 12 月 31 日時点の CA グループの 0.05%のシステミック・リスク・バッファ）。総合資本バッファ要件を考慮すると、クレディ・アグリコル・グループは、26.3%超の合計 MREL レシオを満たす必要があります。
- LRE の 6.25%。

2024 年 12 月 31 日時点のクレディ・アグリコル・グループの MREL レシオは、リスク・ウェイト資産の 32.4%及びレバレッジ・エクスポージャーの 9.7%と、MREL 要件を大きく上回りました。

追加的な劣後要件（「劣後 MREL」）も破綻処理当局により決定され、RWA と LRE の比率で表されます。

2024 年 12 月 31 日現在、クレディ・アグリコル・グループの劣後 MREL 要件は以下の通りです：

- 18.25%の RWA に加えて、複合的な資本バッファ要件。総合資本バッファ要件を考慮すると、クレディ・アグリコル・グループは、22.6%超の劣後 MREL レシオを満たす必要があります。
- レバレッジ・エクスポージャーの 6.25%

⁸⁸ クレディ・アグリコル・グループは 2024 年、年次の破綻処理可能性評価の一環として、自己資本規制規則（CRR）第 72b 条 3 項が認めている、2025 年中に始まる破綻処理実行可能性期間における、TLAC 規制の遵守に優先シニア債を使用する可能性を放棄することを選択しました。

2024 年 12 月 31 日時点のクレディ・アグリコル・グループの劣後 MREL レシオは、リスク・ウェイト資産の 26.9%及びレバレッジ・エクスポージャーの 8.0%と、MREL 要件を大きく上回りました。

MREL 要件に関連する最大分配可能額（M-MDA）トリガーまでの距離は、RWA で表される MREL、劣後 MREL 及び TLAC 要件までのそれぞれの距離のうち最も短いものです。

2024 年 12 月 31 日時点で、クレディ・アグリコル・グループは M-MDA トリガーを 430 ベーシス・ポイント上回るバッファー（CET1 資本で 280 億ユーロ）となりました。M-MDA トリガーまでの距離は、劣後 MREL レシオと対応要件との間の距離に相当します。

クレディ・アグリコル S.A.

2024 年 12 月 31 日時点で、クレディ・アグリコル S.A.のソルベンシーレシオは中期計画目標を上回っており、**段階適用の普通株式 Tier 1（CET1）レシオは 11.7%**となり、2024 年 9 月末と比べて安定的に推移しました。この結果、クレディ・アグリコル S.A.は、CET1 レシオの水準と 8.6%という SREP 要件の間で 3.0 パーセント・ポイントという十分なバッファーを達成しました。全面適用ベースの CET1 レシオは 11.6%でした。

2024 年度第 4 四半期：

- 当四半期の CET1 レシオは、**留保利益**に関連する 19 ベーシス・ポイント改善の恩恵を受けました。この影響は、AT1 債券利息の控除後（プラス 38 ベーシス・ポイントの影響）及び利益の 50%分配の控除後（すなわち 2024 年度第 3 四半期の 1 株当たり 0.27 ユーロの配当準備金（マイナス 20 ベーシス・ポイントの影響））の純利益グループ帰属分に対応します。
- 事業ラインの内部的成長に関連する**リスク・ウェイト資産**の変動は CET1 レシオに対し、法人営業及び投資銀行部門とフランスのリテール・バンキング部門における - 10 ベーシス・ポイントの格付けの影響を含め、-12 ベーシス・ポイントの影響を与えました。
 - 方法、M&A 及びその他の影響は - 13 ベーシス・ポイントとなりましたが、これにはリース事業の連結に関連するバーゼル 4 の影響-12 ベーシス・ポイントなどが含まれます。
- 2024 年 12 月末の段階適用の**レバレッジ比率**は 3.9%となり、2024 年 9 月末から 0.1 パーセント・ポイント上昇し、規制要件である 3%を上回っています。

当四半期末の段階導入の **Tier 1 レシオ**は 13.4%、段階導入の総自己資本比率は 17.4%となりました。

クレディ・アグリコル S.A.の**リスク・ウェイト資産**は、2024 年 12 月末には、2024 年 9 月 30 日と比べて 129 億ユーロ増加して 4,150 億ユーロになりました。この変動は次のように中核事業ライン別に分類できます。

- リテール・バンキング部門は、LCL で+19 億ユーロの格付けの影響があり、フランスを中心に、21 億ユーロの増加となりました。
- アセット・ギャザリング部門は、中間配当の影響により、主に保険事業で 12 億ユーロ減少しました。
- 専門金融サービス部門は、リース事業の連結に関するバーゼル 4 の影響により、43 億ユーロ増加しました。
- 大口顧客部門では、主に法人営業及び投資銀行業務の伸び、また為替の悪影響（27 億ユーロの増加）及び格付け（15 億ユーロの増加）により、リスク加重資産が前四半期比 74 億ユーロ増加しました。
- コーポレート・センター部門は、リスク・ウェイト資産が 4 億ユーロ増加しました。

流動性と資金調達

流動性は、クレディ・アグリコル・グループのレベルで測定されます。

暫定発表情報：

2024 年 12 月 31 日現在、流動性のバランスシートに以下の変動がありました。

- 資産の部では、流動性力バレッジ比率（LCR）の対象となる「現金及び中央銀行預け金（強制準備金を含む）」の項目が、現金及び強制準備金を除いた流動性準備金の表示との整合性を図るため、「中央銀行預け金（現金及び強制準備金を除く）」に縮小されました。「中央銀行預け金」は、「正味運転資本」（インフラを参照）の項において、安定的な使用資金に対する安定的な調達資金の超過額に関する安定的な使用資金に基づいて、組み替えられました。この変更により、中央銀行預け金に 160 億ユーロのマイナスの影響が生じました。
- 資産の部で、銀行勘定の「インターバンク資産」の項と「リバース・レポ（純額）及びその他 ST」の項が「自己資産」という単一の項に統合されました。
- 負債の部では、「顧客関連資金」の項に現在、安定的資金ポジションの指標に適合する顧客預金⁸⁹のみが記載されており、リテール・ネットワークを通じて当グループの事業体が発行した債券や国内・海外借入金は今現在、「LT 負債」の項（従来の名称は「MLT 市場資金」）に記載されています。
- 従来、資産の部に含まれていた「有形及び無形資産」と負債の部に含まれていた「持分及びこれに類するもの」は、負債の部の「正味運転資本」という単一の項で差額表示されています。正味運転資本には現在、従来「リバース・レポ及びその他 ST」の項に含まれていた未払金と未収利息の差額も含まれています。この組替えで、安定的な使用資金に対する安定的な調達資金の超過額に 30 億ユーロのプラスの影響が生じました。

さらに、2024 年 12 月 31 日から長期債務（銀行業務の範囲内とみなされるもの）の内訳に以下の変更が行われました。

- グループの事業体がリテール・ネットワークを通じて発行した優先シニア債は、市場で発行された同順位のその他の負債に分類されています。
- 国内・海外借入金は、担保付きシニア債に分類されています。

流動性ポジションに関する注釈：

多様でばらつきのある顧客預金は当四半期に 2%増加しました（2024 年 12 月 31 日現在、1 兆 1,520 億ユーロ）。フランスでの預金の内訳は今四半期も安定しています。

2024 年 12 月 31 日時点の当グループの流動性準備金は、ヘアーカット後の時価⁹⁰で 4,730 億ユーロとなり、2024 年 9 月 30 日から 70 億ユーロ増加しました。

流動性準備金（現金及び中央銀行預け金を除く）は、トレジャリー資産控除後の短期債務の 2 倍を超えています。

流動性準備金の増加は、とりわけ以下の要因によるものでした：

- 追加的な証券の引き受け（中央銀行預け金の代わり。インフラに振り替え）と中央銀行の経済的実態の評価をより反映するためのヘアカットの変更による 240 億ユーロの証券ポートフォリオ（HQLA 及び非 HQLA）の増加。
- 第 4 四半期以降、民間の非金融法人債権（ACC Corpo）が ECB による資金調達の対象から外れることで、すでに中央銀行に差し入れられ、担保が設定されていない担保が 120 億ユーロ減少。

クレディ・アグリコル・グループは、即時利用可能な準備金（ECB の資金供給に依拠した後）を維持する取り組みを継続しています。ヘアカット後の中央銀行適格非 HQLA 資産は 1,390 億ユーロとなりました。

⁸⁹ 内部管理との一貫性を保つため、一部の顧客預金を資産保管事業から除外しています。

⁹⁰ 流動性準備金に含まれる証券は、中央銀行の経済的実態の評価をより反映するために、個別のストレス（従来はシステミック・ストレス）を割り引いた上で評価されます。

2024 年 12 月 31 日現在の当グループの流動性のバランスシートは 1 兆 6,850 億ユーロで、**安定的な使用資金に対する安定的な調達資金の超過額は 1,770 億ユーロ**で、2024 年 9 月末と比べて 120 億ユーロ減少しました。超過額は中期計画の目標である 1,100 億～1,300 億ユーロを大幅に上回っています。

長期債務は 2024 年 12 月 31 日時点で 3,050 億ユーロであり、2024 年 9 月末時点の試算値から増加しました。

長期債務には、以下のものが含まれます：

- 840 億ユーロの担保付きシニア債
- 1,590 億ユーロの優先シニア債。100 億ユーロ増加、うち 75 億ユーロは第 3 次自己資本要求規則（CRR3）に準拠した CAPFM の自動車リース子会社の連結によるもの
- 370 億ユーロの非優先シニア債
- 250 億ユーロの Tier 2 債券

信用機関は、2018 年 1 月 1 日に 100%に設定されたこの LCR レシオの基準値を条件付けられます。

2024 年 12 月 31 日時点での月末の LCR レシオは、クレディ・アグリコル・グループが 127%（660 億ユーロの余剰に相当）、**クレディ・アグリコル S.A.が 131%**（640 億ユーロの余剰に相当）でした。これは、およそ 110%という中期計画目標を上回りました。12 月の LCR レシオは、1 か月間の資金流出の増加が同レシオの分母に影響し、低下しました。

加えて、**クレディ・アグリコル・グループとクレディ・アグリコル S.A.の安定調達比率（NSFR）は 100%を超え**、2021 年 6 月 28 日以降適用される規制要件に適合し、100%超という MTP 目標を上回っています。

当グループは、投資家基盤と商品の点で非常に多様な市場アクセスを確保して、今後も**中長期資金供給**について慎重な方針に従います。

2024 年 12 月 31 日時点で、当グループの主要発行体は、中・長期債によって市場で 327 億ユーロ相当額⁹¹を調達し、このうちの 81%がクレディ・アグリコル S.A.によって発行されました。

具体的には、クレディ・アグリコル S.A.を除いた当グループでは以下の金額が計上されています。

- クレディ・アグリコル・アシュアランスは 9 月に 7 億 5,000 万ユーロの Tier 2 の 10 年後一括償還劣後債を発行し、2 件の永久劣後債（FR0012444750 及び FR0012222297）を公開買い付けで 7 億 8,850 万ユーロで買い戻しました。
- クレディ・アグリコル・パーソナル・ファイナンス & モビリティは以下の発行を行いました。
 - クレディ・アグリコル・オートバンク（CAAB）を介して 20 億ユーロ相当のユーロ中期債（EMTN）の発行と 9 億ユーロ相当の証券化
 - Agos を介した 7 億ユーロの証券化
- クレディ・アグリコル・イタリアは総額 15 億ユーロの 2 件の担保付きシニア債を発行し、そのうち 5 億ユーロはグリーンボンド形式で発行しました。
- クレディ・アグリコル・ネクスト・バンク（スイス）は、総額 3 億スイスフランの担保付きシニア債形式で 3 件のトランシェを発行し、そのうち 1 億スイスフランはグリーンボンド形式で発行しました。

⁹¹ 買戻し及び部分返済控除前の総額

2024 年 12 月 31 日に、クレディ・アグリコル S.A.は市場を通じて 241 億ユーロ相当の資金^{92、93}を調達しました。

当行は 241 億ユーロ相当額を調達し、12 月末時点で、このうち 73 億ユーロ相当額が非優先シニア債、31 億ユーロ相当額が Tier 2 債、72 億ユーロ相当額が優先シニア債、65 億ユーロ相当額が担保付きシニア債でした。資金調達は以下を含め、様々な形式と通貨で構成されています。

- 63 億ユーロ^{94、95}
- 63 億 5,000 万米ドル⁹⁶ (58 億ユーロ相当)
- 11 億ポンド (13 億ユーロ相当)
- 2,300 億円 (14 億ユーロ相当)
- 8 億スイスフラン (8 億ユーロ相当)
- 17 億 5,000 万豪ドル (11 億ユーロ相当)
- 70 億人民元 (9 億ユーロ相当)

クレディ・アグリコル S.A.は 12 月末時点で資金調達計画の 64%^{97、98}をユーロ以外の通貨で発行しています。

2024 年 1 月 2 日にクレディ・アグリコル S.A.は 12 億 5,000 万ユーロの NC6 年 AT1 永久債を発行し、当初の利率は 6.5%でした。2024 年 9 月 24 日には、12 億 5,000 万ドルの NC10 年 AT1 永久債を発行し、当初の利率は 6.7%でした。

2025 年の MLT 市場資金調達プログラムは 200 億ユーロに設定され、優先シニア債または担保付きシニア債と非優先シニア債または Tier 2 債で均等に分けられました。

当該プログラムは 2025 年 1 月 31 日時点で以下の通り、30%完了しています。

- 担保付きシニア債で 5 億ユーロ
- 優先シニア債で 3 億ユーロ相当
- 非優先シニア債で 46 億ユーロ相当
- Tier 2 債で 7 億ユーロ相当

⁹² 買戻し及び部分返済控除前の総額

⁹³ AT1 発行を除く

⁹⁴ 買戻し及び部分返済控除前の総額

⁹⁵ 担保付きシニア債を除く

⁹⁶ 買戻し及び部分返済控除前の総額

⁹⁷ 買戻し及び部分返済控除前の総額

⁹⁸ AT1 発行を除く

経済・金融環境

2024 年の振り返り

ディスインフレと金融緩和の傾向が継続

世界情勢は依然として対立的で、突発的な争いが起きており、2022 年 2 月と 2023 年 10 月にそれぞれ始まったウクライナや中東での戦争といった著しい地政学的な緊張や進行中で未解決の紛争がみられました。これらの紛争はその発生時に、とりわけ穀物、ガス、海上輸送などの上流コストの上昇を引き起こしました。これらの急激な価格上昇は、新型コロナウイルス後の景気回復に伴うインフレ要因、すなわち需要（大幅な回復）と供給（逼迫）への圧力、供給における問題や混乱、パンデミック前の水準への労働参加率の回復の遅れ（労働力不足、賃金圧力）と結びつきました。

このようなショックが重なった結果、世界のインフレ率は急上昇し、2022 年 10 月に 10.3%のピークに達しました（2022 年の年平均インフレ率は 8.7%で、前年の 2021 年は 3.8%）。このような高インフレ率と、物価と賃金のスパイラル的上昇やインフレ率の極度の高止まりを避けるため、インフレ期待を速やかに抑制する必要性から、急激な金融引き締めが行われました。米連邦準備制度と欧州中央銀行（ECB）はまた、2022 年 3 月と 7 月にそれぞれ、大幅な利上げサイクル（約 15 か月でそれぞれ 525 ベース・ポイント（bp）と 450bp の利上げ）を開始しました。上流でのショックの吸収、労働市場の正常化、金融引き締めの効果により、2023 年にディスインフレが生じ（世界全体の平均インフレ率は 6.9%）、世界全体の成長率はよく持ちこたえました。

2024 年は、サービス価格がほぼ全面的に回復したにもかかわらず、広範囲でディスインフレが続きました（世界全体の平均インフレ率は 5%、12 月は前年同月比 4.5%）。しばらくの間、政策金利を高水準に維持してきた主要中央銀行は夏に利下げを開始しました。ECB が預金金利を 150bp 引き下げ（2024 年 12 月にリファイナンス金利を 3.15%から 3%に引き下げ）、米連邦準備制度（Fed）はフェデラルファンド金利の誘導目標を 100bp 引き下げました（2024 年 12 月の上限金利は 4.50%）。非常に期待されたこの金融緩和は、引き続き堅調な世界全体の成長を支えました（高インフレを受けた金融条件の大幅な厳格化にもかかわらず景気後退は回避されました）が、全体的な底堅さが依然、明暗の大きく分かれる実績を隠しています。

全体的な底堅い成長が明暗の分かれる実績を隠す

米国では 2024 年も景気の堅調さが示され、予想を上回る成長が続き、年平均成長率は 2.8%（2023 年は 2.9%）となりました。弱い立場のグループ（低所得世帯、純株式資本のマイナス、中小事業者、高金利を課されやすい弱い立場の労働者）が一部ありましたが、金融及び財政引締めは、金融危機後のバランスシート（企業及び家計）の全体的な強化により、広範な景気押し下げ効果を及ぼしませんでした。雇用市場は減速の兆しがみられましたが、これは深刻な悪化というよりも景気過熱の後の正常化でした。失業率はわずかながら上昇しました（2024 年 12 月末時点で 4.1%、前年同期は 3.8%）。これにより、前年比ではインフレ率は 9 月から非常に緩やかに上昇し、12 月に 2.9%となり、ディスインフレの最終段階が最も難しいことを裏付けました。

中国では、不動産市場はまだ安定しておらず、支援策（住宅ローン金利の引き下げ、流動性を確保するための預金準備率の引き下げ、特定の空き物件や建設中の物件を買い戻すための支援基金の設立）は期待された信頼感の向上をもたらしていません。家計は消費を減らすほど、万に備えた貯蓄を維持したがっており、弱い内需が引き続き、強いデフレ圧力を増大させています。前四半期の予想以上の成長（前年同期比 5.4%増）により、年平均成長率は政府目標の「5%前後」に達しました。しかし、インフレ率（2024 年は 0.2%）は中央銀行の目標である 3%を大きく下回りました。

フランスでは、2024 年の成長率は 2023 年と同じく 1.1%でした。しかし、インフレ率は急落し、年平均で 2023 年の 4.9%から 2%になりました。このディスインフレは家計の購買力の上昇につながりましたが、消費の急激な増加にはつながりませんでした。そのため、家計貯蓄率が年平均で、2023 年の 17%弱、コロナ禍前（2015 年から 2019 年）の 14%に対して、18%に上昇しました。2024 年の雇用は非常に堅調で、失業率はわずかな上昇にとどまりました（7.4%）。前回の金融条件の引き締めが民間投資を大きく圧迫したことで、内需は減速し、貿易と公共部門が成長を牽引しました。個人消費が成長を牽引しましたが、その一方で、公共部門の赤字が大幅に増加し、GDP の約 6.2%（2023 年は 5.5%）に達するでしょう。

イタリアでは、2024 年も経済活動の減速が続き、成長率は 0.5%にとどまりました。2023 年末からのディスインフレのプロセスは続きましたが（年平均インフレ率は 1.1%）、景気を大きく押し上げるほどではありませんでした。雇用市場の浮揚（失業率は 6.7%で、2023 年比で 1 ポイント低下）、低いインフレ率、それにわ

ずかな賃上げにより、2 年間低下していた購買力が上昇に転じました。こうした支えにもかかわらず、家計消費の伸びは緩やかで、貯蓄率は 2023 年の低下以降、落ち着いています。景気刺激策に関連したプロジェクトしかけん引役がないことから、投資は伸び悩み、生産的な投資は第 3 四半期を中心に急減しました。資金調達条件が引き続き厳しく、国内外で需要が不足していることから供給が抑制されており、とりわけ工業では著しい下落がみられました。建設部門は、年初 6 か月間は税優遇措置「スーパー・ボーナス」の遅延効果に支えられましたが、その後減速しました。

金融市場

デysinフレはインフレ率を主要中央銀行の設定目標にまで牽引することはできませんでしたが、主要中央銀行の「安全領域」内に引き入れたことから、主要中央銀行は夏季に金融政策を緩和できました。しかし、まず、デysinフレの最終段階は市場の期待よりも難しいことが判明し、次に、米国の大統領選挙により米国ではインフレ率の上昇懸念のない成長拡大への期待が再燃しました。その結果、投資家はとりわけ米国に関しては、金融緩和や利下げへの期待を抑制しなくてはならなくなりました。

大西洋の対岸では、2 年物米国債の利回りが 2024 年にわずかながら低下しました（2024 年 12 月は 4.25%前後）が、長期金利（米国 10 年物国債）は 65bp 近く上昇しました（4.60%近くまで）。ユーロ圏では、成長見通しが非常に低く、インフレ率も緩やかで、2 年物及び 10 年物のスワップ金利が当年度にそれぞれ約 65bp と 15bp 低下しました（2.20%と 2.35%となりました）。こうしたソブリン・スプレッドの傾向は、相対的な景気だけでなく、政治や景気の実績も反映しました。ドイツでは難題が積み重なりましたが、欧州周辺国では政治的安定または経済成長の拡大あるいはその両方がみられました。ブンズ金利（ドイツ 10 年物国債の金利）は当年度に 30bp 上昇し（2.35%、すなわち 10 年物スワップ金利の水準に達しましたが、2023 年 12 月末の水準を 50bp 近く下回りました）ましたが、欧州周辺国のスプレッドは縮小しました。フランスでは、政情不安とフランス国債の動向に対する懸念から国債のスプレッドが拡大しました。2024 年末時点で、スペイン、イタリア、フランスの 10 年物利回りの対ブンズのスプレッドはそれぞれ約 120bp、70bp、80bp でした（すなわち、当年度に -25bp、-50bp、+30bp 変動）。フランスのスプレッドは現在、スペインを上回っています。

2024 年の米国の経済実績は、他の主要地域、特に欧州を大きく上回りました。米国の株式市場は超大型テック企業「マグニフィセント・セブン」の業績と期待されていた米大統領選の効果により再び活況を呈しましたが、欧州の株式市場は様々な理由（製造業の不振、エネルギーコストの高騰、過剰な規制、中国との競争、技術格差、フランスとドイツの政治的懸念など）から苦戦しました。2024 年の年初から年末までに、S&P 指数は 24%上昇し、ユーロ・ストックス 50 指数は 8%上昇し、CAC 指数は 2%下落しました。最後に、ユーロは当年度、平均では安定しましたが（1ユーロ：1.08米ドル）、2024 年 1 月から 12 月までにドルに対して 5.5%下落しました。

2025 年の見通し

非常に条件の多いシナリオ

見通しはこれまで以上に、米国の地政学と経済政策の行方に左右されます。新政権が講じる政策の規模や時期に関する想定からすると、米国の景気は底堅く推移する可能性が高いですが、インフレ率は上昇し、金融緩和は小幅にとどまり、長期金利は上昇圧力にさらされるでしょう。また、新政権の政策は、潜在成長率を下回るユーロ圏の低調な回復予想に関する理由の 1 つにすぎません。

米国のシナリオ（さらに進めて、世界のシナリオ）を描くには、大統領の権限に属するか、議会の承認を必要とするかによって、実施される可能性のある政策の規模とその時期の両方について想定する必要があります。関税に関する限り、米大統領の脅しは非常に高圧的なやり方に等しいと思われます。こうした脅しからすると、シナリオは大幅ですが、選挙中の政策案ほど高くはない、関税引上げを含む中間的なものになります。実施されれば、貿易関税は対中国では 2025 年第 2 四半期から平均 40%に、その他の国に対しては 2025 年後半から段階的に平均 6%に引き上げられるでしょう。減税を優先し、非常に多額の赤字を継続する積極的な財政政策が、その後実施されるでしょう。その影響は、2026 年以降に現れる可能性が高いでしょう。移民に関しては、大統領の任期開始時から制限が適用される可能性が高いでしょう。制限後は移民の流入は大幅に減速するでしょう。本国送還も予想されますが、数百万人の大規模で無差別な本国送還ではなく、選別的なものとなるでしょう。最後に、規制緩和は、エネルギー産業と金融業が最も恩恵を受ける可能性が高く、大統領任期を通じて非常に好影響を及ぼすでしょう。

米国では、こうした政策指針は全体として成長を促すでしょう。積極的な財政政策と規制緩和から期待される好影響が関税や移民の制限による悪影響を上回れば、成長が続くでしょう。2024 年の成長率が最終的に予想を上回る 2.8%前後になると予想される米国経済の底堅さを踏まえると、成長はやや鈍化するものの、引き続き力強いものになるでしょう。多数の弱者（低所得世帯とスモールビジネスは高金利の影響を受けやすい）により、当グループのシナリオでは、成長率は 2025 年に 1.9%に減速し、その後 2026 年に 2.2%に回復しすること、また回復に伴いインフレ率が反転し上昇する可能性が高い傾向を想定しています。2%を目標とするデイスインフレ・プロセスの終了は、実際には非常に困難であり、関税が課されれば、結果として 25~30bp の物価圧力となる可能性があります。よって、消費者物価指数は 2025 年春に 2%程度まで再び低下し、その後、同年末までに 2.5%近くまで上昇し、そして 2026 年に安定する可能性があります。金融緩和の可能性は非常に限られるでしょう。

ユーロ圏では、経済成長は鈍化し、潜在成長率を達成できず、米国の成長率を下回る可能性が高いです。家計消費の好転は若干の成長拡大を示唆していますが、投資に関する最新データは著しい成長の前兆ではありませんでした。インフレ率の低下は購買力を高め、実質資産の増加（貯蓄の減少を意味する）と金利の低下は財産の購買力の回復を助けます。非常に緩やかなペースながら、家計支出の回復が続く材料は揃っていますが、財政再建と世界的な不透明感が貯蓄率の高止まりを促すと思われます。それゆえ、当グループのシナリオでは、2024 年に 0.7%であった消費の伸び率は 2025 年に 1.1%、2026 年に 1.2%と緩やかになると想定しています。2024 年に急激な落ち込んだ投資は 2025 年、利下げの遅れに加え、何よりも内需の低迷と外需の不確実性の高まりにより、引き続き打撃を受ける可能性が高いと思われます。投資は 1.5%増にとどまり、2026 年に 2%増とやや堅調になると見込まれます。トランプ政権の政策は、短期的には不確実性などにより、ユーロ圏の成長にやや悪影響を及ぼす可能性が高いと思われます。加えて、こうした金融政策と財政政策の組合せは、中央銀行の政策金利が 2025 年半ばまでに中立に戻ることに合わせて、成長には望ましくなく、ECB のバランスシートの縮小は引き続き抑制的なスタンスを反映しています。したがって、当グループの予想では、成長率を比較的緩やかな上昇傾向とし、2024 年の 0.7%から 2025 年には 1%、2026 年には 1.2%に引き上げています。潜在成長率は達成されるでしょうが、わずかにマイナスである算出ギャップは、米国経済との成長差異が拡大することから、まだ解消しないでしょう。

フランスでは、2025 年財政法が年初（おそらく第 1 四半期末）に採択され、財政の回復がバルニエ前政権の法案による予想より弱いと仮定すると、2025 年の成長率は 0.8%に低下するでしょう。国政や貿易政策をめぐる不透明感により、年初をはじめとして、経済活動が抑制されるでしょう。家計も企業も消費、投資、雇用については、様子見の姿勢を強める可能性があります。それでも、家計消費は進行中のデイスインフレ・プロセスの結果として上昇するでしょうが、インフレ率は年平均 2.1%（CPI ベース）とわずかな低下となるでしょう。家計貯蓄率は今年後半まで低下せず、非常に高水準で推移すると予想され、失業率は緩やかに上昇するで

しょう。一方、民間投資は横ばいで推移し、好転は 2026 年まで遅れると予想されます。貿易については、輸入と輸出の成長率がほぼ等しくなると見込まれることから、もはや成長に寄与しないと予想されます。若干の在庫補充が成長を支えるでしょうが、予算確保の取組みは減少するでしょう。しかし、公的債務はわずかながら減少し、GDP の 6%になると予想されます。イタリアでは、2025 年にわずかながら改善が見込まれ、GDP 成長率は 0.6%と予想されます。労働市場の低迷とインフレ率の若干の上昇が予想されますが、消費が経済の主な牽引役となるでしょう。生産的投資は、有利な金融環境から恩恵を受ける可能性があります。建設業は、景気刺激策に基づくプロジェクトがやや後押しするでしょうが、過去数年の好況の余波により、引き続き低迷するでしょう。

新興国については、「トランプ 2.0」に関連する難題がなければ、状況は改善し、米国の中央銀行の政策金利の低下が世界的な金融緩和につながり、新興国通貨に対する下落圧力や、より広く新興国の外部資金調達に対する引き下げ圧力が緩和され、インフレ率の低下と利下げによる国内成長と先進国（主に米国）への輸出が引き続き好調となるでしょう。しかし、こうした下支え要因の効果は、米国の新政権が講じる政策の影響により損なわれる恐れがあります。関税により新興国の輸出品がより割高になり、より制限される可能性が高いことに加え、米国の金融緩和は縮小され、またウクライナに対する米国の軍事・金融支援の縮小で欧州の地政学的不確実性が高まる可能性があります。それゆえ、インド、インドネシア、ブラジルのような開放度の低い大国、資源輸出国、あるいはトランプの嵐に備えて中国とうまく連携している国は有利になるでしょう。

中国では、12 月に開かれた前回の中国共産党中央政治局会議で、内需を拡大し、不動産市場と株式市場を安定させるために、当局が「より積極的な」財政政策と「十分に緩和的な」金融政策を実施することを表明しました。貿易摩擦の時期が迫っており、重要製品（レアアースなど）の輸出制限を除けば、報復手段は限られます。輸出競争力の強化（人民元はすでに過去最低水準にあります）や、すでに非常に脆弱な国内消費に打撃を与える恐れのある関税の相互引き上げで、対応することは難しい。内需を一段と支援するという当局の計画は評価できますが、この戦略の有効性は家計の信頼感に左右されるでしょう。景気の回復を法令で定めることはできないことから、当グループのシナリオでは、2025 年の成長鈍化を引き続き予想しています。

市場が期待していた大幅な金融緩和は拒絶されており、特に米国では、もはや議題にまったく予定されていません。

景気が底堅く、インフレ率も 2%を上回って推移し、再び上昇する可能性もあるなかでは、金融緩和は小幅なものになるでしょう。2024 年に合計 100 ベーシス・ポイント (bp) 引き下げましたが、Fed はさらに合計 50bp の金融緩和を実施し、2025 年前半にフェデラル・ファンド金利（目標レンジの上限）を 4.00%まで引き上げ、その後長期的に利下げを停止する可能性があります。インフレ率が目標に達し、景気後退がみられなければ、ECB はその政策金利を通じて緩やかな緩和を継続すると同時に、量的引き締めを拡大する可能性が高いでしょう。ECB は 2024 年に 25bp の利下げを 4 回実施しましたが、1 月、3 月、4 月の会合で 25bp の利下げを実施し、預金金利を 2.25%、すなわち予想中立金利（2.50%）をわずかに下回る水準に維持すると見込まれます。

すべてが長期金利上昇のシナリオを示しています。米国では、経済シナリオ（成長鈍化は限定的で、インフレ率が期初を中心に落ち着く）と、小幅の金融緩和とその後の利下停止の前倒しを踏まえると、金利は 2025 年前半にやや低下し、その後上昇する可能性があります。新しい予想では、10 年物国債の金利は 2025 年末に 4.50%に迫り、2026 年末には 5.00%前後まで上昇するとしています。

ユーロ圏では、多数の要因からソブリン債の金利上昇のシナリオが形成されています。当該要因には、市場の過度な金融緩和期待、その修正がスワップ金利の上昇につながる可能性、ECB のバランスシート縮小（量的引き締め）に連動した国債の増加に加えて、依然として高水準の国内純発行量、欧州の国債に対する米国債の一層の利回り拡大が含まれます。ドイツ経済（2 月に前倒し総選挙が実施される）は引き続き苦境にあり、フランスの政治状況も明るくなっていませんが、「欧州周辺」国は 2024 年にドイツ 10 年物国債金利に対するスプレッドが大幅に低下したおかげで、経済が良好となり（特にスペイン）、政治が安定しました（イタリアとスペインが該当）。欧州周辺国は 2025 年も同じ下支え要因の恩恵を受けるでしょう。それゆえ、当グループのシナリオでは、2025 年末のドイツ、フランス、イタリアの 10 年物国債の金利をそれぞれ 2.55%、3.15%、3.55%と想定しています。

最後に、ドルについては、利回りの面でドルの魅力が増したことなど、多くのプラス要因がすでにほぼ織り込まれていると思われます。その結果、当グループのシナリオでは、ドルは 2025 年を通じて直近の高値に近い

水準で推移し、長期にわたって高値を更新しないと想定しています。

付属資料 1 – 特殊要因（クレディ・アグリコル・グループとクレディ・アグリコル S.A.）

クレディ・アグリコル・グループ – 特殊要因

	Q4-24		Q4-23		2024		2023	
€m	Gross impact*	Impact on Net income	Gross impact*	Impact on Net income	Gross impact*	Impact on Net income	Gross impact*	Impact on Net income
DVA (LC)	(26)	(19)	6	4	20	15	(15)	(11)
Loan portfolio hedges (LC)	2	1	2	1	8	6	(24)	(18)
Home Purchase Savings Plans (LCL)	-	-	6	5	1	1	58	43
Home Purchase Savings Plans (CC)	-	-	5	4	(0)	(0)	236	175
Home Purchase Savings Plans (RB)	-	-	74	55	63	47	192	142
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	-	-	-	300	214
Check Image Exchange penalty (CC)	-	-	-	-	-	-	42	42
Check Image Exchange penalty (LCL)	-	-	-	-	-	-	21	21
Check Image Exchange penalty (RB)	-	-	-	-	-	-	42	42
Total impact on revenues	(24)	(18)	93	69	93	69	851	650
Degroof Petercam integration costs (AG)	(13)	(10)	-	-	(26)	(19)	-	-
ISB integration costs (LC)	(27)	(15)	-	-	(97)	(52)	-	-
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	4	3	-	-	(14)	(10)
Total impact on operating expenses	(39)	(25)	4	3	(123)	(72)	(14)	(10)
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	-	-	-	(85)	(61)
Provision for risk Ukraine (IRB)	-	-	-	-	(20)	(20)	-	-
Total impact on cost of credit risk	-	-	-	-	(20)	(20)	(85)	(61)
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	-	-	-	(39)	(39)
Total impact equity-accounted entities	-	-	-	-	-	-	(39)	(39)
ISB integration costs (LC)	(2)	-	-	-	(2)	-	-	-
Degroof Petercam acquisition costs (AG)	1	1	-	-	(22)	(16)	-	-
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	-	-	-	89	57
Total impact Net income on other assets	(1)	1	-	-	(24)	(16)	89	57
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	12	12	-	-	12	12
Total impact on change of value of goodwill	-	-	12	12	-	-	12	12
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	3	-	-	-	3
Total impact on tax	-	-	-	3	-	-	-	3
Total impact of specific items	(64)	(42)	109	86	(74)	(39)	814	611
Asset gathering	(12)	(9)	-	-	(49)	(36)	-	-
French Retail banking	-	-	80	59	65	48	312	248
International Retail banking	-	-	-	-	(20)	(20)	-	-
Specialised financial services	-	-	16	17	-	-	263	176
Large customers	(52)	(33)	8	6	(70)	(31)	(39)	(29)
Corporate centre	-	-	5	4	(0)	(0)	277	216

* 税引前及び少数株主持分控除前の影響

クレディ・アグリコル S.A. – 特殊要因

€m	Q4-24		Q4-23		2024		2023	
	Gross impact*	Impact on Net income	Gross impact*	Impact on Net income	Gross impact*	Impact on Net income	Gross impact*	Impact on Net income
DVA (LC)	(26)	(19)	6	4	20	15	(15)	(11)
Loan portfolio hedges (LC)	2	1	2	1	8	6	(24)	(18)
Home Purchase Savings Plans (LCL)	-	-	6	4	3	2	58	41
Home Purchase Savings Plans (CC)	-	-	5	4	(2)	(1)	236	175
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	-	-	-	300	214
Check Image Exchange penalty (CC)	-	-	-	-	-	-	42	42
Check Image Exchange penalty (LCL)	-	-	-	-	-	-	21	20
Total impact on revenues	(24)	(17)	19	14	30	21	617	464
Degroof Petercam integration costs (AG)	(13)	(9)	-	-	(26)	(19)	-	-
ISB integration costs (LC)	(27)	(15)	-	-	(97)	(52)	-	-
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	4	3	-	-	(14)	(10)
Total impact on expenses	(39)	(25)	4	3	(123)	(71)	(14)	(10)
Provision for risk Ukraine (IRB)	-	-	-	-	(20)	(20)	-	-
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	-	-	-	(85)	(61)
Total impact on cost of credit risk	-	-	-	-	(20)	(20)	(85)	(61)
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	-	-	-	(39)	(39)
Total impact equity-accounted entities	-	-	-	-	-	-	(39)	(39)
ISB integration costs (LC)	(2)	-	-	-	(2)	-	-	-
Degroof Petercam acquisition costs (AG)	1	1	-	-	(22)	(16)	-	-
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	-	-	-	89	57
Total impact Net income on other assets	(1)	1	-	-	(24)	(16)	89	57
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	12	12	-	-	12	12
Total impact on change of value of goodwill	-	-	12	12	-	-	12	12
Mobility activities reorganisation (SFS)	-	-	-	3	-	-	-	3
Total impact on tax	-	-	-	3	-	-	-	3
Total impact of specific items	(64)	(41)	35	31	(138)	(86)	580	425
Asset gathering	(12)	(9)	-	-	(49)	(35)	-	-
French Retail banking	-	-	6	4	3	2	79	61
International Retail banking	-	-	-	-	(20)	(20)	-	-
Specialised financial services	-	-	16	17	-	-	263	176
Large customers	(52)	(32)	8	6	(70)	(32)	(39)	(28)
Corporate centre	-	-	5	4	(2)	(1)	277	216

* 税引前及び少数株主持分控除前の影響

付属資料 2 – クレディ・アグリコル・グループ：部門別損益計算書

クレディ・アグリコル・グループ – 部門別実績（2023 年度第 4 四半期と 2024 年度第 4 四半期）								
	Q4-24 (stated)							
€m	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
Revenues	3,276	960	993	2,037	915	2,108	(472)	9,817
Operating expenses excl. SRF	(2,503)	(647)	(588)	(930)	(447)	(1,298)	549	(5,863)
SRF	-	-	-	-	-	-	-	-
Gross operating income	773	313	405	1,107	468	810	77	3,954
Cost of risk	(263)	(78)	(97)	(11)	(306)	(93)	(19)	(867)
Equity-accounted entities	1	-	-	29	43	7	-	80
Net income on other assets	(2)	1	0	(0)	(9)	(1)	(10)	(20)
Income before tax	513	236	308	1,125	196	724	48	3,150
Tax	(110)	(44)	(100)	(313)	(49)	(166)	(2)	(784)
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	-	-	-	-	-	-	-	-
Net income	404	192	207	813	147	557	46	2,366
Non controlling interests	(1)	(0)	(31)	(117)	(24)	(34)	(11)	(217)
Net income Group Share	403	192	177	696	124	523	35	2,149
	Q4-23 (stated)							
€m	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
Revenues	3,227	959	1,000	1,550	880	1,936	(782)	8,769
Operating expenses excl. SRF	(2,485)	(654)	(646)	(726)	(449)	(1,209)	488	(5,682)
SRF	-	-	-	-	-	-	-	-
Gross operating income	742	305	353	824	431	727	(294)	3,088
Cost of risk	(321)	(96)	(98)	(4)	(184)	(39)	(20)	(762)
Equity-accounted entities	(0)	-	(0)	29	40	5	-	73
Net income on other assets	(1)	0	2	(5)	(11)	(1)	(4)	(19)
Income before tax	420	209	258	843	288	692	(328)	2,382
Tax	(85)	(39)	(104)	(172)	(53)	(130)	128	(455)
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	(0)	-	(10)	-	-	-	-	(10)
Net income	336	170	144	671	235	562	(200)	1,918
Non controlling interests	0	0	(24)	(123)	(18)	(25)	(4)	(194)
Net income Group Share	336	170	120	548	217	537	(204)	1,724

クレディ・アグリコル・グループ – 部門別実績（2024 年度と 2023 年度）

	2024 (stated)							
€m	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
Revenues	13,110	3,872	4,153	7,633	3,520	8,652	(2,879)	38,060
Operating expenses excl. SRF	(9,956)	(2,448)	(2,225)	(3,365)	(1,780)	(5,039)	2,084	(22,729)
SRF	-	-	-	-	-	-	-	-
Gross operating income	3,155	1,424	1,928	4,268	1,740	3,613	(795)	15,332
Cost of risk	(1,319)	(373)	(316)	(29)	(958)	(117)	(79)	(3,191)
Equity-accounted entities	8	-	-	123	125	27	-	283
Net income on other assets	1	5	0	(23)	(12)	1	(13)	(39)
Income before tax	1,849	1,056	1,612	4,339	895	3,523	(887)	12,388
Tax	(423)	(229)	(536)	(970)	(187)	(883)	341	(2,888)
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	-	-	-	-	-	-	-	-
Net income	1,425	827	1,076	3,369	708	2,641	(546)	9,500
Non controlling interests	(2)	(0)	(160)	(481)	(82)	(139)	4	(860)
Net income Group Share	1,423	827	916	2,889	625	2,502	(542)	8,640
	2023 (stated)							
€m	RB	LCL	IRB	AG	SFS	LC	CC	Total
Revenues	13,259	3,850	4,040	6,693	3,597	7,780	(2,728)	36,492
Operating expenses excl. SRF	(9,702)	(2,396)	(2,189)	(2,874)	(1,673)	(4,507)	1,877	(21,464)
SRF	(111)	(44)	(40)	(6)	(29)	(312)	(77)	(620)
Gross operating income	3,446	1,410	1,811	3,813	1,896	2,961	(928)	14,408
Cost of risk	(1,152)	(301)	(463)	(5)	(871)	(120)	(28)	(2,941)
Equity-accounted entities	9	-	1	102	130	21	-	263
Net income on other assets	5	21	3	(10)	71	2	(5)	88
Income before tax	2,308	1,130	1,353	3,900	1,237	2,865	(971)	11,821
Tax	(551)	(256)	(425)	(868)	(306)	(691)	350	(2,748)
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	(0)	-	(3)	1	(0)	-	-	(3)
Net income	1,756	874	924	3,033	931	2,174	(621)	9,071
Non controlling interests	(0)	(0)	(145)	(466)	(79)	(118)	(4)	(813)
Net income Group Share	1,756	874	780	2,566	851	2,056	(625)	8,258

付属資料 3 - クレディ・アグリコル S.A.部門別業績

クレディ・アグリコル S.A. – 部門別業績（2024 年度第 4 四半期と 2023 年度第 4 四半期）

€m	Q4-24 (stated)						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	2,045	2,108	915	960	969	95	7,092
Operating expenses excl. SRF	(930)	(1,298)	(447)	(647)	(568)	(28)	(3,917)
SRF	-	-	-	-	-	-	-
Gross operating income	1,116	810	468	313	401	67	3,175
Cost of risk	(11)	(93)	(306)	(78)	(100)	(6)	(594)
Equity-accounted entities	29	7	43	-	-	(17)	62
Net income on other assets	(0)	(1)	(9)	1	0	(0)	(9)
Income before tax	1,133	723	196	236	302	44	2,634
Tax	(315)	(166)	(49)	(44)	(101)	(7)	(681)
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	-	-	-	-	-	-	-
Net income	819	557	147	192	201	37	1,953
Non controlling interests	(124)	(45)	(24)	(9)	(43)	(19)	(264)
Net income Group Share	695	512	124	183	158	18	1,689
€m	Q4-23 (stated)						
	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	1,555	1,935	880	959	974	(262)	6,040
Operating expenses excl. SRF	(726)	(1,209)	(449)	(654)	(627)	(44)	(3,710)
SRF	-	-	-	-	-	-	-
Gross operating income	828	726	431	305	347	(306)	2,330
Cost of risk	(4)	(39)	(184)	(96)	(102)	(14)	(440)
Equity-accounted entities	29	5	40	-	(0)	(12)	61
Net income on other assets	(5)	(1)	(11)	0	2	(3)	(17)
Income before tax	848	691	288	209	246	(345)	1,937
Tax	(173)	(129)	(53)	(39)	(103)	128	(369)
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	-	-	-	-	(10)	-	(10)
Net income	675	562	235	170	134	(217)	1,558
Non controlling interests	(130)	(37)	(18)	(8)	(31)	(1)	(224)
Net income Group Share	546	525	217	162	103	(218)	1,334

クレディ・アグリコル S.A. – 部門別業績（2024 年度と 2023 年度）

	2024 (stated)						
€m	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	7,648	8,651	3,520	3,872	4,059	(570)	27,181
Operating expenses excl. SRF	(3,365)	(5,039)	(1,780)	(2,448)	(2,148)	(116)	(14,895)
SRF	-	-	-	-	-	-	-
Gross operating income	4,284	3,612	1,740	1,424	1,911	(685)	12,286
Cost of risk	(29)	(117)	(958)	(373)	(313)	(59)	(1,850)
Equity-accounted entities	123	27	125	-	-	(82)	194
Net income on other assets	(23)	1	(12)	5	0	23	(4)
Income before tax	-	-	-	-	-	-	-
Tax	4,355	3,523	895	1,056	1,599	(803)	10,625
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	(973)	(883)	(187)	(229)	(535)	336	(2,472)
Net income	-	-	-	-	-	-	-
Non controlling interests	3,381	2,640	708	827	1,063	(466)	8,153
Net income Group Share	(506)	(192)	(82)	(37)	(227)	(22)	(1,067)
Revenues	2,875	2,448	625	790	836	(488)	7,087

	2023 (stated)						
€m	AG	LC	SFS	FRB (LCL)	IRB	CC	Total
Revenues	6,688	7,779	3,597	3,850	3,949	(683)	25,180
Operating expenses excl. SRF	(2,874)	(4,507)	(1,673)	(2,396)	(2,118)	(64)	(13,632)
SRF	(6)	(312)	(29)	(44)	(40)	(77)	(509)
Gross operating income	3,808	2,960	1,896	1,410	1,791	(825)	11,039
Cost of risk	(5)	(120)	(870)	(301)	(464)	(17)	(1,777)
Equity-accounted entities	102	21	130	-	1	(58)	197
Net income on other assets	(10)	2	71	21	3	(3)	85
Income before tax	-	-	12	-	-	(9)	2
Tax	3,894	2,864	1,237	1,130	1,332	(911)	9,546
Net income from discount'd or held-for-sale ope.	(872)	(690)	(306)	(256)	(422)	346	(2,201)
Net income	1	-	(0)	-	(3)	-	(3)
Non controlling interests	3,024	2,174	931	874	906	(565)	7,343
Net income Group Share	(483)	(162)	(79)	(39)	(204)	(28)	(995)
Revenues	2,541	2,011	852	835	703	(593)	6,348

付属資料 4 – 1 株当たりのデータ

クレディ・アグリコル S.A. – 1 株当たり利益、1 株当たり純資産額及び RoTE

(€m)		Q4-2024	Q4-2023		2024	2023
Net income Group share - stated		1,689	1,334		7,087	6,348
- Interests on AT1, including issuance costs, before tax		(112)	(87)		(463)	(458)
- Foreign exchange impact on reimbursed AT1		-	-		(266)	-
NIGS attributable to ordinary shares - stated	[A]	1,577	1,247		6,358	5,890
Average number shares in issue, excluding treasury shares (m)	[B]	3,025	3,032		3,015	3,031
Net earnings per share - stated	[A]/[B]	0.52 €	0.41 €		2.11 €	1.94 €
Underlying net income Group share (NIGS)		1,730	1,303		7,172	5,923
Underlying NIGS attributable to ordinary shares	[C]	1,618	1,216		6,443	5,465
Net earnings per share - underlying	[C]/[B]	0.54 €	0.40 €		2.14 €	1.80 €
(€m)					31/12/2024	31/12/2023
Shareholder's equity Group share					74,710	71,086
- AT1 issuances					(7,218)	(7,220)
- Unrealised gains and losses on OCI - Group share					1,256	1,074
- Payout assumption on annual results*					(3,327)	(3,181)
Net book value (NBV), not revaluated, attributable to ordin. sh.	[D]				65,421	61,760
- Goodwill & intangibles** - Group share					(17,851)	(17,347)
Tangible NBV (TNBV), not revaluated attrib. to ordinary sh.	[E]				47,569	44,413
Total shares in issue, excluding treasury shares (period end, m)	[F]				3,025	3,029
NBV per share, after deduction of dividend to pay (€)					€21.6	€20.4
Dividend to pay (€)					€1.10	€1.05
TNBV per share, after deduction of dividend to pay (€)					€15.7	€14.7
TNBV per sh., before deduct. of divid. to pay (€)					€16.8	€15.7
* dividend proposed to the Board meeting to be paid						
** including goodwill in the equity-accounted entities						
(€m)					2024	2023
Net income Group share - stated	[K]				7,087	6,348
Impairment of intangible assets	[L]				0	0
Stated NIGS annualised	[N] = ([K]-[L]-[M])*4/4+[M]				7,087	6,348
Interests on AT1, including issuance costs, before tax, foreign exchange impact, annualised	[O]				-729	-458
Stated result adjusted	[P] = [N]+[O]				6,358	5,890
Tangible NBV (TNBV), not revaluated attrib. to ord. sh. - avg *** (3)	[J]				46,125	43,281
Stated ROTE adjusted (%)	= [P] / [J]				13.8%	13.6%
Underlying Net income Group share	[Q]				7,172	5,923
Underlying NIGS annualised	[R] = ([Q]-[M])*4/4+[M]				7,172	5,923
Underlying NIGS adjusted	[S] = [R]+[O]				6,443	5,465
Underlying ROTE adjusted(%)	= [S] / [J]				14.0%	12.6%

*** 当期事業の想定配当を含みます。

(1) 基礎項目：特殊要因の詳細については、付属資料を参照のこと。

(2) 基礎RoTE は、年率換算した基礎的純利益グループ帰属分と当年度にわたって線形化した IFRIC コストに基づいて計算しています。

(3) 2023 年 12 月 31 日から 2024 年 12 月 31 日までに算出され、当期の想定配当と合わせて修正・再表示された、普通株式に帰属する再評価前の NTBV の平均 ([E] 行)。

代替的業績指標⁹⁹

NBV（純資産額）（再評価されない）

再評価されない純資産額は、AT1 債券の発行額、OCI グループ帰属分の未実現損益、及び年間業績に関する配当金想定額を控除した株主資本グループ帰属分に相当しています。

1 株当たり純資産額、1 株当たり純有形資産価額

株式の価値を計算する方法の 1 つ。これは、自己株式を除く期末の発行済株式数で除した純資産額です。

1 株当たり純有形資産価額は、自己株式を除く期末の発行済株式数で除した、無形資産及びのれんを控除後の純資産額です。

EPS（1 株当たり利益）

これは、自己株式を除く平均発行済株式数で除した、AT1 債券利息控除後の純利益グループ帰属分です。EPS は、（各株主に支払われる利益部分（配当）ではなく）各株式に帰せられる利益部分を表します。これは、株式数が増加する場合、純利益グループ帰属分に変動がないと想定すると減少します。

コスト比率

コスト比率は、営業費用を収益で除すことで算定され、営業費用を賄うのに必要な収益の割合を表します。

リスク関連費用／残高

（ローリング 4 四半期の）信用リスク関連費用を、（期首における過去 4 四半期の平均）残高で除して算定されます。また、当該四半期の信用リスク関連費用の年換算額を当該四半期の期首残高で除して算出することもできます。同様に、当該期間のリスク関連費用を年換算し、期首の平均残高で除すこともできます。

2019 年第 1 四半期より、算定に用いる残高は、引当金控除前の顧客残高です。

この指標の算出方法は、この指標が使用される度に明示されます。

要注意債権

要注意債権はデフォルト状態の債権です。融資先は、次の 2 つの条件のいずれかが満たされた場合にデフォルト状態とみなされます。

- 支払が概して 90 日超遅延している（支払遅延が融資先の財務状況とは無関係の理由による旨の事実を具体的な状況が指し示している場合を除く）。
- 担保権の執行などの特定の措置を活用する以外に、融資先がその信用債務を決済する可能性が低いと考えられる。

減損債権

不履行のリスクがあるために、引当金が設定された貸付金。

MREL

MREL（自己資本及び適格債務にかかわる最低要件）レシオは、欧州の「銀行再建・破綻処理指令」（BRRD）に定められています。この指令は、銀行危機に事前に対処し、金融の安定性を保護し、損失に対する納税者のリスクを軽減するために破綻処理当局に共通の手段と権限を与えることを目的として、EU 全域で銀行の破綻処理枠組みを確立するものです。「BRRD2」として知られている 2019 年 5 月 20 日付の指令（EU）2019/879 は BRRD を修正し、2020 年 12 月 21 日付オールドナンス 2020-1636 によって

⁹⁹APM は、財務諸表には表示されず、会計基準にも定義されていないが、基礎純利益グループ帰属分やRoTE などの財務情報の提供において使用される財務指標です。これらは、会社の実際の業績を理解しやすくするために使用されます。各 APM 指標は、その定義において会計データとマッチングされます。

フランス法に置き換えられました。

MREL レシオは、破綻処理の際に損失を吸収するために要求される株主資本と適格債務バッファに相当します。BRRD2 の下で MREL レシオは、リスク・ウェイト資産（RWA）並びにレバレッジ・エクスポージャーの比率（LRE）として表される、株主資本と適格債務の金額として計算されます。合計 MREL レシオの分子として適格なのは、当グループの規制上の株式資本のほか、劣後債、非優先シニア債、及び特定の優先シニア債（満期まで 1 年以上のもの）といったコーポレート・センター及びクレディ・アグリコル・ネットワークの関連機関発行の適格債務です。

減損（又は不良）債権引当率

この比率は、引当金残高を減損顧客貸出金総額で除して算出されます。

減損（または不良）債権比率

この比率は、個別に評価減された引当金控除前の顧客貸付総額を、顧客貸付総額の合計で除算したものです。

TLAC

金融安定理事会（FSB）は、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）のバйлインと資本増強の能力の充分性評価を目的としたレシオの計算を定めています。この総損失吸収能力（TLAC）レシオは、破綻処理前及びその最中に G-SIBs がバйлインと資本増強の充分な能力を備えているかどうかを評価する手段を、破綻処理当局に提供します。これは、グローバルなシステム上重要な銀行（したがってクレディ・アグリコル・グループ）に適用されます。アグリコル TLAC レシオの要件は、CRR2 を介して EU 法に置き換えられ、2019 年 6 月 27 日より適用可能となりました。

TLAC レシオの分子として適格なのは、当グループの規制上の株主資本のほか、クレディ・アグリコル S.A.が発行した満期まで 1 年以上の劣後債及び適格非優先シニア債です。

純利益グループ帰属分

当該事業年度の税引後純利益（損失）。全部連結された子会社における純利益グループ帰属分から非支配持分に帰属する部分を控除した額に相当します。

基礎純利益グループ帰属分

会社の実際の利益を分かりやすくするため、基礎純利益グループ帰属分は、特殊要因（非経常的項目や例外的項目）控除後の表示純利益グループ帰属分を表します。

普通株式に帰せられる純利益グループ帰属分

普通株式に帰属する純利益グループ帰属分は、AT1 利息控除後で、税引前発行費用を含む、純利益グループ帰属分を表します。

RoTE（有形株主資本利益率）

RoTE（有形株主資本利益率）は、年換算後の純利益グループ帰属分を無形資産及びのれん控除後のグループの NBV で除すことによって、有形資本に対する収益率を測定します。年換算後の純利益グループ帰属分は、純利益グループ帰属分を年換算（第 1 四半期 x 4、上半期 x 2、9 ヶ月累計期間 x 4/3）し、無形資産の減損を除外し、IFRIC の影響を線形化で年換算して各期間を修正したものに相当します。

免責事項

クレディ・アグリコル S.A. 及びクレディ・アグリコル・グループの 2024 年度第 4 四半期及び通年の財務情報は、本プレスリリース、プレゼンテーション、及び添付の付属資料から構成されています。これらは、<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications>. で入手可能です。

本プレゼンテーションは、当グループの動向に関する情報として提供される将来の情報を含む場合があ

ります。このデータは、2019 年 3 月 14 日の EU 委託法令 2019/980（第 1 章第 1 条 d）の意味での予測ではありません。

この情報は、一定の競争環境や規制環境における多くの経済的仮定に基づいたシナリオから作成されました。したがって、これらの仮定は、実際の結果が予測と異なる原因となりうるランダムな要因に左右されます。同様に、財務諸表は、特に時価や資産の減損の計算において、見積りに基づいています。

読者は、自らの判断を下す前に、これらすべてのリスク要因と不確実性を考慮に入れる必要があります。

適用基準及び比較可能性

2024 年 12 月 31 日に終了した 12 ヶ月間の数値は、欧州連合で採択され、同日に適用可能な IFRS 及び現在施行されている規制に従って作成されています。

注記：クレディ・アグリコル S.A. 及びクレディ・アグリコル・グループの連結範囲には、AMF（フランスの金融市場庁）に提出されたクレディ・アグリコル S.A. 2023 ユニバーサル登録文書と A.01 改訂版（クレディ・アグリコル・グループに関するすべての規制情報を含む）以降、重要な変更はありません。

表及び分析に含まれる数値の合計は、四捨五入のため、報告された合計と若干異なる場合があります。

2024 年 6 月 30 日時点で、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは Degroof Petercam の買収を完了しており、現在、同社の長年の株主である CLdN Cobelfret と共同で Banque Degroof Petercam の株式の 65% を保有していることから、20% の株式を保有していました。2024 年 9 月 30 日現在、インドスエズ・ウェルス・マネジメントが保有する Degroof Petercam の株式は 76% に増加しています。

2024 年 6 月 30 日時点で、アムンディは、プライベート・アセットのマルチ運用投資ソリューションを提供する独立系資産運用会社 Alpha Associates の買収を完了しています。

2024 年 12 月 31 日、アムンディは欧州のウェルス・テック企業である aixigo の買収を完了し、ALTO プラットフォームの提供を終了しました。

2024 年 12 月 31 日現在、クレディ・アグリコル S.A. は Banco BPM の株式資本の 5.2% を取得する法律文書を締結しています。

決算スケジュール

2025 年 4 月 30 日	2025 年第 1 四半期の決算発表
2025 年 5 月 14 日	総会
2025 年 7 月 31 日	2025 年第 2 四半期及び上半期の決算発表
2025 年 10 月 30 日	2025 年第 3 四半期及び 9 ヶ月累計期間の決算発表

問い合わせ先

クレディ・アグリコルのプレス対応担当者

アレクサンドル・バラット	+ 33 1 57 72 12 19	alexandre.barat@credit-agricole-sa.fr
オリヴィエ・タサン	+ 33 1 43 23 25 41	olivier.tassain@credit-agricole-sa.fr
マチルド・デュラン	+ 33 1 57 72 19 43	mathilde.durand@credit-agricole-sa.fr
ベネディクト・グヴェール	+ 33 1 49 53 43 64	benedicte.gouvert@ca-fnca.fr

クレディ・アグリコル S.A.IR 担当者

機関投資家	+ 33 1 43 23 04 31	investor.relations@credit-agricole-sa.fr
個人株主	+ 33 800 000 777 (フリーダイヤル – フランスのみ)	relation@actionnaires.credit-agricole.com
セシル・ムートン	+ 33 1 57 72 86 79	cecile.mouton@credit-agricole-sa.fr
株式 IR 担当 :		
ジャン=ヤン・アセラフ	+ 33 1 57 72 23 81	jean-yann.asseraf@credit-agricole-sa.fr
フェティ・アズーグ	+ 33 1 57 72 03 75	fethi.azzoug@credit-agricole-sa.fr
オリアーネ・カンテ	+ 33 1 43 23 03 07	orlane.cante@credit-agricole-sa.fr
ニコラ・イアンナ	+ 33 1 43 23 55 51	nicolas.ianna@credit-agricole-sa.fr
レイラ・マムー	+ 33 1 57 72 07 93	leila.mamou@credit-agricole-sa.fr
アンナ・ピグレフスキー	+ 33 1 43 23 40 59	anna.pigoulevski@credit-agricole-sa.fr

信用投資家及び格付機関担当 :

グウェナエル・レレスト	+ 33 1 57 72 57 84	gwenaelle.lereste@credit-agricole-sa.fr
フローレンス・クインティン・デ・ケルカディオ	+ 33 1 43 23 25 32	florence.quintindekercadio@credit-agricole-sa.fr

すべてのプレスリリースは、www.credit-agricole.com - www.creditagricole.info をご覧ください。



Crédit_Agricole



クレディ・アグリコル・グループ



creditagricole_sa